

平成 23 年度補正予算（第 1 号、 特第 1 号及び機第 1 号）等の説明

第 177 回 国 会

（未 定 稿）

平 成 23 年 4 月

財 務 省 主 計 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、文中における前年度予算額は、補正後の計数である。

また、文中における計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(文中における符号：原則として「0」＝単位未満、「―」＝皆無)

目 次

第1	総	説	頁 1
第2	一 般 会 計		2
	(A) 歳 出		3
	(B) 歳 入		12
第3	特 別 会 計		19
第4	政 府 関 係 機 関		41
第5	財 政 投 融 資		44
付 表				
1	平成23年度一般会計歳入歳出予算補正(第1号)経常部門及び 投資部門区分表		 46
2	平成23年度一般会計歳入歳出予算補正(第1号)額調		 48
3	平成23年度特別会計歳入歳出予算補正(特第1号)額調		 51
4	平成23年度政府関係機関収入支出予算補正(機第1号)額調		 54
5	消費税の収入(国分)及び消費税の収入が充てられる経費(地 方交付税交付金を除く。)		 55

第 1 総 説

今回の補正予算は、歳出面において、23年3月11日に発生した東日本大震災に関し、当面緊急に必要となる経費の追加等を行うとともに、既定経費の減額を行う一方、歳入面においては、その他収入の増収を見込むこと等を内容とするものである。

1 一般会計における歳出の追加事項は、(1)東日本大震災関係経費として、①災害救助等関係経費 482,897 百万円、②災害廃棄物処理事業費 351,933 百万円、③災害対応公共事業関係費 1,201,949 百万円、④施設費災害復旧費等 416,037 百万円、⑤災害関連融資関係経費 640,668 百万円、⑥地方交付税交付金 120,000 百万円、⑦その他の東日本大震災関係経費 801,846 百万円及び(2)その他の経費 414 百万円であり、追加の合計額は 4,015,744 百万円である。

他方、既定経費の減額として、(1)子ども手当の減額 208,330 百万円、(2)高速道路の原則無料化社会実験の一時凍結に伴う道路交通円滑化推進費の減額 100,000 百万円、(3)基礎年金国庫負担の年金特別会計へ繰入の減額等 2,489,659 百万円など、合計 3,710,663 百万円

の修正減少を行うこととしているので、この補正による歳出総額の増加は 305,081 百万円となる。

次に、歳入については、その他収入 305,081 百万円の増収を見込むほか、公債金については、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 1 項ただし書の規定による公債の増発 1,220,000 百万円を行うこととしているが、他方、「平成 23 年度における公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定による公債を 1,220,000 百万円減額することとしている。この結果、公債依存度は 47.8% (当初予算 47.9%) となる。

2 特別会計予算においては、以上の一般会計予算補正等に関連して、エネルギー対策特別会計、労働保険特別会計、漁船再保険及び漁業共済保険特別会計など 13 特別会計について、所要の補正を行うこととしている。

3 政府関係機関予算においては、株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行うこととしている。

4 なお、一般会計及び特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

第 2 一 般 会 計

平成 23 年度一般会計歳入歳出予算は、今回の予算補正によって次のとおりとなる。

	歳 出(百万円)	歳 入(百万円)
成立予算額	92,411,613	92,411,613
追加額	4,015,744	1,525,081
修正減少額	△ 3,710,663	△ 1,220,000
差引額	305,081	305,081
改予算額	92,716,694	92,716,694

今回の歳入歳出の補正の内訳は、次のとおりである。

歳 出 の 補 正		(単位 百万円)			
		歳 入 の 補 正			
東日本大震災関係経費	4,015,330	雑	収	入	305,081
災害救助等関係経費	482,897	公	債	金	—
災害救助費	362,584	公	債	金	1,220,000
災害援護貸付金	34,970	特	例	公 債 金	△ 1,220,000
生活福祉資金貸付事業費	25,677	合	計		305,081
災害弔慰金等	48,505				
被災者緊急支援経費	11,162				
災害廃棄物処理事業費	351,933				
災害対応公共事業関係費	1,201,949				
災害復旧等事業費	1,043,834				
一般公共事業関係費	158,115				
施設費災害復旧費等	416,037				
災害関連融資関係経費	640,668				
地方交付税交付金	120,000				
その他の東日本大震災関係経費	801,846				
その他の経費	414				
追加額計	4,015,744				
既定経費の減額	△ 3,710,663				
合計	305,081				

(A) 歳 出

1 東日本大震災関係経費

追 加 4,015,330(百万円)

(1) 災害救助等関係経費

追 加 482,897(百万円)

東日本大震災に際し、地方公共団体が行う災害救助等に必要な経費の追加であって、その内訳は次のとおりである。

① 災害救助費

追 加 362,584(百万円)

上記の追加額は、「災害救助法」(昭 22 法 118)に基づき、都県が支弁する避難所の設置、応急仮設住宅の設置等に要する費用の一部負担を追加するのに必要な経費である。

② 災害援護貸付金

追 加 34,970(百万円)

上記の追加額は、「災害弔慰金の支給等に関する法律」(昭 48 法 82)に基づき、災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付けられる災害援護資金の原資を地方公共団体に対し追加して貸し付けるのに必要な経費である。

③ 生活福祉資金貸付事業費

追 加 25,677(百万円)

上記の追加額は、被災した低所得階層の自立更生を促進するための生活復興支援資金の貸付け及び災害を受けた世帯の生活支援を図るための緊急小口資金貸付に要する資金等の都道府県に対する一部補助を追加するのに必要な経費である。

④ 災害弔慰金等

追 加 48,505(百万円)

上記の追加額は、「災害弔慰金の支給等に関する法律」(昭 48 法 82)に基づき、災害により死亡した者の遺族に対して支給される災害弔慰金及び災害により精神又は身体に著しい障害を受けた者に対して支給される災害障害見舞金に要する費用の都道府県に対する一部負担を追加するのに必要な経費である。

⑤ 被災者緊急支援経費

追 加 11,162(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被災した者に対して、都道府県が行う緊急的な支援に要する費用の一部補助等を追加するのに必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

地域支え合い体制づくり 事業費の積み増し	7,021
安心こども基金の積み増し (乳幼児ケア)	2,720
被災地診療確保事業費	1,364
被災障害者支援経費	58
計	11,162

(2) 災害廃棄物処理事業費

追 加 351,933(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた地域において、地方公共団体が行う災害廃棄物処理事業に要する費用の一部補助に必要な経費である。

(3) 災害対応公共事業関係費

追 加 1,201,949(百万円)

① 災害復旧等事業費

追 加 1,043,834(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(イ) 公共土木施設、農林水産業施設等の 災害復旧事業費及び災害関連事業費

追 加 873,556(百万円)

上記の追加額は、公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。

復旧については、その早期復旧の観点から、単年度復旧を図るために必要な額として災害復旧事業費 848,515 百万円及び災害関連事業費 25,041 百万円を計上している。

今回の予算補正において追加される災害復旧事業費及び災害関連事業費の所管別及び事項別内訳は、次のとおりである。

		(単位 百万円)		
所	管	災害復旧事業費	災害関連事業費	計
農林水産省		80,268	18,209	98,477
国土交通省		768,247	6,832	775,079
	計	848,515	25,041	873,556

		(単位 百万円)		
事	項	災害復旧事業費	災害関連事業費	計
農業用施設		35,645	11,154	46,799
農地		9,082	1,944	11,026
治山		9,264	4,735	13,999
林道		1,671	—	1,671
漁港		24,606	376	24,982
河川等		235,496	6,164	241,660
港湾		163,071	668	163,739
都市		369,680	—	369,680
	計	848,515	25,041	873,556

(注) 河川等の災害復旧事業費には、道路 96,472 百万円を含み、都市の災害復旧事業費には、下水道 343,275 百万円を含む。

(ロ) 水資源開発施設災害復旧事業費
追 加 10,043(百万円)
上記の追加額は、水資源開発施設の災害復旧事業に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
治水事業	1,528
農業農村整備事業	8,515
計	10,043

(ハ) 有料道路災害復旧事業費
追 加 49,199(百万円)
上記の追加額は、東北縦貫自動車道等の災害復旧事業に必要な経費である。

(二) 埠頭災害復旧事業資金貸付金
追 加 114(百万円)
上記の追加額は、財団法人宮城県フェリー埠頭公社の港湾施設の災害復旧事業に必要な経費である。

(ホ) 空港等災害復旧事業費
追 加 18,562(百万円)
上記の追加額は、空港等の災害復旧事業に必要な経費である。

(ヘ) 空港機能施設災害復旧事業資金貸付金

追 加 5,120(百万円)
上記の追加額は、仙台空港ビル株式会社の航空旅客取扱施設の災害復旧事業に必要な経費である。

(ト) 航路標識災害復旧事業費
追 加 1,946(百万円)
上記の追加額は、航路標識の災害復旧事業に必要な経費である。

(チ) 住宅施設災害復旧事業費
追 加 46,840(百万円)
上記の追加額は、公営住宅等施設の災害復旧事業に必要な経費である。

(リ) 水道施設災害復旧事業費
追 加 16,000(百万円)
上記の追加額は、水道施設等の災害復旧事業に必要な経費である。

(ヌ) 廃棄物処理施設災害復旧事業費
追 加 16,376(百万円)
上記の追加額は、一般廃棄物処理施設等の災害復旧事業に必要な経費である。

(ル) 工業用水道施設災害復旧事業費
追 加 6,078(百万円)
上記の追加額は、工業用水道施設の災害復旧事業に必要な経費である。

② 一般公共事業関係費

追 加 158,115(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急に実施する必要があるものとして、治水、治山、海岸、道路、港湾、住宅、市街地、農業農村、森林及び水産基盤の諸施設に係る災害復旧等に資するため、これらの事業費を追加するのに必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(イ) 治山治水対策事業費

追 加 22,183(百万円)

上記の追加額は、河川整備事業、砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業等並びに治山事業及び海岸事業の事業費を追加するのに必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

治 水 事 業	18,936
治 山 事 業	2,727
海 岸 事 業	520
計	22,183

(ロ) 道路整備事業費

追 加 2,765(百万円)

上記の追加額は、道路整備事業に関する調査等の事業費を追加するのに必要な経費である。

(ハ) 港湾空港鉄道等整備事業費

追 加 2,860(百万円)

上記の追加額は、港湾整備事業の事業費を追加するのに必要な経費である。

(ニ) 住宅都市環境整備事業費

追 加 118,715(百万円)

上記の追加額は、公営住宅整備事業等の事業費を追加するのに必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

住 宅 対 策	111,585
都 市 環 境 整 備 事 業	7,130
計	118,715

(ホ) 農林水産基盤整備事業費

追 加 11,592(百万円)

上記の追加額は、農業農村整備事業、森林整備事業及び水産基盤整備事業の事業費

を追加するのに必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

農 業 農 村 整 備 事 業	5,966
森 林 整 備 事 業	218
水 産 基 盤 整 備 事 業	5,408
計	11,592

(4) 施設費災害復旧費等

追 加 416,037(百万円)

① 文教施設災害復旧費

追 加 211,566(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた公立学校施設、公立社会教育施設及び私立学校施設等について、地方公共団体等が行う復旧に要する費用の一部補助等及び緊急に地方公共団体が行う公立学校施設の耐震改修事業に要する経費に充てるための交付金の追加交付に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

公立学校施設等災害復旧費	104,884
私立学校振興費	64,284
公立学校施設整備費	34,015
国立大学法人施設整備費	7,305
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,077
計	211,566

② 社会福祉施設等災害復旧費等

追 加 84,475(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた社会福祉施設等について、地方公共団体等が行う復旧等に要する費用の一部補助等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

介護保険制度運営推進費	56,316
社会福祉施設整備費	10,810
医療提供体制基盤整備費	8,172
児童福祉施設設備費	4,651
国立高度専門医療研究センター施設整備費	3,187
保健衛生施設整備費	1,340
計	84,475

③ 農業・林業施設等災害復旧費等

追 加 35,840(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた農業生産関連施設等について、地方公共団体等が行う復旧に要する費用の一部補助等を追加するのに必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
東日本大震災農業生産対策交付金	28,419
木材供給等緊急対策整備費	5,300
卸売市場施設災害復旧整備費	1,831
独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	173
農林水産技術会議施設費	60
地方農政局施設費	46
農林水産本省検査指導所施設費	11
計	35,840

④ 消防防災施設災害復旧費

追加 20,779(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた消防防災施設について、地方公共団体が行う復旧に要する費用の一部補助に必要な経費である。

⑤ 中小企業組合等共同施設等災害復旧費

追加 18,959(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた共同施設等について、中小企業組合等が行う復旧に要する費用に対し補助金を交付する都道府県等に対する一部補助等に必要な経費である。

⑥ 港湾荷役機械等災害復旧費

追加 9,709(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた港湾荷役機械等について、地方公共団体が行う復旧に要する費用の一部補助に必要な経費である。

⑦ 警察施設等災害復旧費

追加 5,638(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた警察施設等について、県が行う復旧に要する費用の一部補助に必要な経費及び警察用船舶の復旧を行うために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

都道府県警察施設災害復旧費補助金	5,475
船舶建造費	163
計	5,638

⑧ その他

追加 29,072(百万円)

上記の追加額の内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

裁判所施設費	522
情報収集衛星施設費	46
独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	369
法務省施設費	662
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	3,137
独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	980
独立行政法人国立科学博物館施設整備費	452
独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	414
独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	359
独立行政法人理化学研究所施設整備費	110
独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	64
独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	2,954
独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	28
官庁営繕費	6,892
気象官署施設費	6,694
海上保安官署施設費	1,653
独立行政法人航空大学校施設整備費	1,048
国土技術政策総合研究所施設費	961
独立行政法人土木研究所施設整備費	801
独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	246
独立行政法人建築研究所施設整備費	234
国土地理院施設費	209
独立行政法人電子航法研究所施設整備費	133
独立行政法人海技教育機構施設整備費	73
独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	31
計	29,072

(5) 災害関連融資関係経費

追加 640,668(百万円)

① 中小企業等関係費

追加 512,114(百万円)
 上記の追加額は、東日本大震災による被災
 中小企業者等の事業再建及び経営安定のため
 の融資の実施等に必要な経費であって、その
 内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	353,800
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	99,700
資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金	39,600
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	10,000
危機対応円滑化業務出資金	6,900
株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)	2,114
計	512,114

② 災害復興住宅融資等緊急対策費

追加 56,000(百万円)
 上記の追加額は、東日本大震災により被害
 を受けた者に対して行う独立行政法人住宅金
 融支援機構の災害復興住宅融資等に必要な経
 費である。

③ 農林漁業者等関係費

追加 40,000(百万円)
 上記の追加額は、東日本大震災による被災
 農林漁業者等の経営再建等のための融資の実
 施等に必要な経費であって、その内訳は次
 のとおりである。

(単位 百万円)	
漁業信用保険事業交付金	13,798
株式会社日本政策金融公庫出資金	8,650
林業信用保証事業交付金	5,770
漁業経営安定対策事業費補助金	5,517
独立行政法人農林漁業信用基金出資金	3,600
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	822
農業信用保険事業交付金	686
農業経営金融支援対策費補助金	494
被害農家営農資金利子補給等補助金	393
株式会社日本政策金融公庫補給金	193
林業振興事業費補助金	78
計	40,000

④ そ の 他

追加 32,554(百万円)
 上記の追加額の内訳は次のとおりである。
 (単位 百万円)

日本私立学校振興・共済事業団出資金	22,554
独立行政法人福祉医療機構出資金	10,000
計	32,554

(6) 地方交付税交付金

追加 120,000(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災の被害状況に
 かんがみ、地方交付税交付金の増額を図る必要
 があるため、その増額に充てるための23年度
 特例措置による地方交付税交付金財源を一般会
 計から交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り
 入れるために必要な経費である。

(7) その他の東日本大震災関係経費

追加 801,846(百万円)

① 被災者生活再建支援金補助金

追加 52,000(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により住宅
 が全壊した世帯等に対し支給される被災者生
 活再建支援金に要する費用の一部補助を追加
 するのに必要な経費である。

② 市町村行政機能応急復旧補助金

追加 3,747(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により庁舎
 が被害を受けた市町村の仮庁舎の建設等に要
 する費用の一部補助に必要な経費である。

③ 教育研究設備等災害復旧費

追加 39,356(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害
 を受けた大学等の教育研究設備等について、
 学校法人及び国立大学法人等が行う復旧に要
 する費用の一部補助等に必要な経費であっ
 て、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
私立学校振興費	21,249
国立大学法人運営費	18,037
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	70
計	39,356

④ 被災児童生徒等支援関係経費

追加 21,938(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により就学が困難となった児童生徒等に対する就学援助・授業料等減免・奨学金事業等への支援及び被災した児童生徒等の心のケアを行うためのスクールカウンセラー等の派遣に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	11,313
育英事業費	3,467
私立学校振興費	3,364
緊急スクールカウンセラー等派遣事業費	3,015
国立大学法人運営費	761
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	18
計	21,938

⑤ 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置

追加 114,204(百万円)

上記の追加額は、医療保険、介護保険、障害福祉サービスにおいて、東日本大震災により被災した被保険者等の保険料及び一部負担金等の減免措置に要する費用等を補助するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

医療保険制度	86,445
介護保険制度	27,549
障害福祉サービス	210
計	114,204

⑥ 雇用対策費

追加 51,377(百万円)

上記の追加額は、都道府県が設置した基金に緊急雇用創出事業臨時特例交付金を交付することにより、東日本大震災において被災した失業者の雇用機会の創出を促進するための重点分野雇用創造事業を実施するとともに、新卒者等への就職支援のためのジョブサポーターによる避難所等への出張相談、失業した自営業者等の雇用保険非加入者に対する広域の求職活動等の支援等を実施するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

重点分野雇用創造事業費	50,000
-------------	--------

被災者就職支援事業費	887
職業転換給付金	490
計	51,377

⑦ 漁船保険・漁業共済の支払支援経費

追加 93,933(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災による漁船の損害等の異常な発生及び養殖業の著しい生産金額の減少等に伴い、漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の漁船普通保険勘定及び漁業共済保険勘定における再保険金等の支払財源の不足に充てるための一般会計から同勘定への繰入れ等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	85,972
漁船保険組合及び漁業共済組合支払保険金等補助事業費	7,961
計	93,933

⑧ 漁場・養殖施設等復旧対策費

追加 68,145(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた漁場の再生と回復を図るため行う漁場復旧対策支援、被害を受けた漁船の代替としての共同利用漁船の建造等の支援、漁業者等が行う貝類養殖施設等の復旧支援等に要する経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

共同利用漁船等復旧支援対策事業費	27,379
養殖施設復旧支援対策事業費	26,665
漁場復旧対策支援事業費	12,286
水産業共同利用施設復旧支援事業費	1,815
計	68,145

⑨ 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費等

追加 18,500(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた農業協同組合等の所有する農業者等の共同利用に供する施設等の復旧及び営農再開に向けた復旧作業を共同で行う地域の取組の支援等に必要な経費であって、その内訳は

次のとおりである。

	(単位 百万円)
農林水産業共同利用施設 災害復旧事業費	7,565
東日本大震災農業生産対 策交付金	5,715
被災農家経営再開支援事 業費	5,221
計	18,500

⑩ 中小企業対策費

追 加	2,389(百万円)
-----	------------

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた地域において、被災した中小企業が新たに事業を再開するための貸工場や貸店舗等の事業基盤の整備の支援及び総合的なアドバイスを行う専門家派遣等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
被災地域産業地区再整備 事業費	997
災害復興アドバイス支援 等事業費	695
商店街災害復旧事業費	398
中小企業支援ネットワー ク強化事業費	299
計	2,389

⑪ 燃料安定供給対策費

追 加	13,641(百万円)
-----	-------------

(イ) 石油製品販売業支援事業費

追 加	11,130(百万円)
-----	-------------

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた地域において燃料の安定供給を確保するため、被災し経営が悪化している石油製品販売業の資金繰りの支援等を行うために必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
石油製品販売業災害特別 保証事業費	5,080
被災地域石油製品販売業 早期復旧等支援事業費	4,632
特定被災地域石油製品供 給支援事業費	910
被災地域簡易給油所設置 支援事業費	280
被災地域石油製品流通情 報提供・あっせん事業費	228
計	11,130

(ロ) 油槽所機能早期復旧事業費

追 加	1,996(百万円)
-----	------------

上記の追加額は、被災地等への石油製品供給の拠点となる東北太平洋岸の油槽所機能の復旧を図るために必要な経費である。

(ハ) 石油ガス容器等保安対策費

追 加	515(百万円)
-----	----------

上記の追加額は、津波等によって流出した石油ガス容器等を処理するために必要な経費である。

⑫ 企業等の電力需給対策費

追 加	17,805(百万円)
-----	-------------

(イ) 自家発電設備導入促進事業費

追 加	9,988(百万円)
-----	------------

上記の追加額は、エネルギー需給の安定化を図るため、自家発電設備の新增設・増出力に対する支援等を行うために必要な経費である。

(ロ) 電力需要抑制対策事業費

追 加	7,718(百万円)
-----	------------

上記の追加額は、夏場の深刻な電力の需給ギャップを解消するため、小口需要家に対する節電に係る自主行動計画策定の促進及び専門家による節電巡回指導等並びに家庭に対する節電に関する適切な情報提供等を実施するために必要な経費である。

(ハ) 地域間連系設備強化調査費

追 加	100(百万円)
-----	----------

上記の追加額は、地域間の電力融通を行う連系設備等を強化するための工程表等を策定するために必要な経費である。

⑬ 原子力災害対策費

追 加	4,937(百万円)
-----	------------

上記の追加額は、東日本大震災による原子力災害への対応のうち、特に早急に実施すべき緊急事態応急対策等を行うために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
緊急時モニタリング関係 経費	1,347
緊急被ばく医療活動経費	856
貿易円滑化事業費	670
原子力安全規制情報広 聴・広報事業費	551

緊急時対応体制強化関係経費	320
国際原子力機関拠出金等	246
事故原因究明関係経費	221
土壌等の放射性物質緊急実態調査事業費	207
環境放射線量広聴・広報事業費	179
輸出農産物等放射能検査対応事業費	156
独立行政法人農業環境技術研究所運営費	80
原子力損害賠償紛争審査会運営経費等	58
独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	31
きのこ原木安全性確保対策事業費	17
計	4,937

⑭ 自衛隊活動経費等

追加 259,288(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた地域における自衛隊の災害派遣活動の実施及び災害派遣活動に資する装備品等の維持整備、被害を受けた自衛隊施設及び装備品等の復旧等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

自衛隊活動経費	96,576
自衛隊装備品等の維持整備	49,587
自衛隊施設・装備品等の復旧	42,420
緊急消防援助隊等活動経費等	41,377
警察活動経費等	16,361
海上保安庁活動経費等	12,968
計	259,288

⑮ その他

追加 40,585(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

防災情報等提供経費	792
被災地域の重要通信確保経費	1,429
登記事務処理体制復旧費	1,656
応急仮設住宅向け国家公務員宿舎の修繕等経費	3,588
税関官署等復旧費等	539
介護施設等復旧支援事業費等	12,856
障害者支援施設等設備災害復旧費等	3,039

年金事務所復旧費等	1,353
子育て支援事業設備等復旧支援事業費	795
配合飼料緊急運搬事業費	1,072
被災家畜処理促進・畜産関連業種再開支援事業	649
木材供給等緊急対策事業費	624
東日本大震災被災地域土地改良負担金償還助成事業費	542
災害復興計画基図緊急調査経費	3,586
測地基準点復旧費等	3,439
基準点測量経費	1,038
気象観測機器復旧費等	1,008
その他	2,582
計	40,585

2 その他の経費

追加 414(百万円)

上記の追加額は「独立行政法人雇用・能力開発支援機構法を廃止する法律」(平 23 法 26)の施行期日の修正により、4月1日に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構へ名称を改めるとされていた独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が9月30日まで存続することに伴い、同機構の9月30日までの運営に必要な経費である。

3 既定経費の減額

修正減少 △ 3,710,663(百万円)

(1) 子ども手当の減額

修正減少 △ 208,330(百万円)

3歳未満の子どもに対する月額7,000円の上積み分を見直すことに伴い、既定の給付費(国家公務員分を含む)及び地方特例交付金を修正減少するものである。

(2) 高速道路の原則無料化社会実験の一時凍結に伴う道路交通円滑化推進費の減額

修正減少 △ 100,000(百万円)

高速道路の原則無料化社会実験の一時凍結に伴い、既定の道路交通円滑化推進費を修正減少するものである。

(3) 基礎年金国庫負担の年金特別会計へ繰入の減額等

修正減少 △ 2,489,659(百万円)

改正後の「国民年金法等の一部を改正する法律」(平 16 法 104)等に基づき、基礎年金拠出金

等の財源の年金特別会計へ繰入れ等の既定経費を修正減少するものである。

(4) 周辺地域整備資金の活用に伴うエネルギー対策特別会計へ繰入の減額

修正減少 △ 50,000(百万円)

周辺地域整備資金からの受入見込額を増加したことに伴い、電源開発促進税財源の電源立地対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入額の一部を修正減少するものである。

(5) 政府開発援助等の減額

修正減少 △ 50,094(百万円)

既定の政府開発援助等を修正減少するものである。

(6) 議員歳費の減額

修正減少 △ 2,166(百万円)

「平成 23 年東北地方太平洋沖地震等による災害からの復旧復興に資するための国会議員の歳費の月額減額特例に関する法律」(平 23 法 11)に基づき、既定の議員歳費を修正減少するものである。

(7) 経済危機対応・地域活性化予備費の減額

修正減少 △ 810,000(百万円)

既定の経済危機対応・地域活性化予備費を修正減少するものである。

(8) その他

修正減少 △ 414(百万円)

「独立行政法人雇用・能力開発支援機構法を廃止する法律」(平 23 法 26)の施行期日の修正に伴い、既定の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費を修正減少するものである。

4 国庫債務負担行為の追加

東日本大震災により被害を受けたことに伴う航空機の購入等について、次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

	(単位 百万円)
	限度額
航空機整備等	64,492
航空機購入(海上保安庁)等	9,928
航空機購入(警察庁)	1,739
登記情報システム用電子計算機等借入れ	127
計	76,285

(B) 歳 入

歳入の部別内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

	23 年 度			22 年 度
	当 初	補 正	計	
雑 収 入	6,873,853	305,081	7,178,935	9,756,812
公 債 金	44,298,000	—	44,298,000	44,303,000
そ の 他	41,239,759	—	41,239,759	42,668,581
計	92,411,613	305,081	92,716,694	96,728,393

1 雑 収 入

	23 年度(百万円)	22 年度(百万円)
当 初	6,873,853	
補 正	305,081	
計	7,178,935	9,756,812

上記の補正額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

雑 納 付 金	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構納付金	250,000
公共事業費負担金	55,081
土地改良事業費負担金	200
特定漁港漁場整備事業費負担金	62
河川等災害復旧事業費負担金	52,486
農業用施設災害復旧事業費負担金	1,836
水資源開発施設災害復旧事業費負担金	498
計	305,081

(1) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構納付金は、「東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から納付される納付金の受入見込額を計上したものである。

(2) 公共事業費負担金は、本年度の一般会計で実施する直轄事業費を追加することに伴い、地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上したものである。

2 公 債 金

	23 年度(百万円)	22 年度(百万円)
当 初	44,298,000	
公 債 金	6,090,000	
特例公債金	38,208,000	
補 正	—	
公 債 金	1,220,000	
特例公債金	△ 1,220,000	
計	44,298,000	44,303,000

(1) 上記補正額(公債金)は、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

なお、今回の予算補正に伴い、「財政法」(昭22法34)第4条第3項の規定による公共事業費並びに出資金及び貸付金の合計額は8,339,282百万円となる。

(2) 上記補正額(特例公債金)は、「平成23年度における公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上したものである。

(参考)

公共事業費、出資金及び貸付金の補正額調

(単位 百万円)

事 項	23 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 23 年 度 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
1 公 共 事 業 費					
(1) 公共事業関係費					
治山治水対策事業費	649,753	22,183	△ 616	21,567	671,320
道路整備事業費	986,238	2,765	△ 538	2,227	988,465
港湾空港鉄道等整備事業費	294,947	2,860	△ 193	2,667	297,614
住宅都市環境整備事業費	363,766	118,715	△ 257	118,458	482,224
公園水道廃棄物処理等施設整備費	152,131	—	△ 17	△ 17	152,114
農林水産基盤整備事業費	379,799	11,330	△ 268	11,062	390,861
社会資本総合整備事業費	1,753,870	—	—	—	1,753,870
推 進 費 等	101,832	—	—	—	101,832
災害復旧等事業費	68,124	983,781	—	983,781	1,051,905
小 計	4,750,460	1,141,634	△ 1,889	1,139,744	5,890,205
(2) その他施設費					
衆議院施設費	8,518	—	—	—	8,518
参議院施設費	5,388	—	—	—	5,388
国立国会図書館施設費	472	—	—	—	472
裁判所施設費	14,746	522	—	522	15,268
会計検査院施設費	50	—	—	—	50
内閣官房施設費	504	—	—	—	504
情報収集衛星施設費	521	46	—	46	567
内閣本府施設費	910	—	—	—	910
独立行政法人国立公文書館施設整備費	254	—	—	—	254
地域自主戦略推進費	479,877	—	—	—	479,877
沖縄政策費(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)	659	—	—	—	659
沖縄振興自主戦略推進費	32,148	—	—	—	32,148
沖縄教育振興事業費	10,726	—	—	—	10,726
沖縄保健衛生施設整備費	1,053	—	—	—	1,053
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	1,402	—	—	—	1,402
独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費	71	—	—	—	71
警察庁施設費	13,077	—	—	—	13,077
交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金及び都道府県警察施設災害復旧費補助金に限る。)	14,667	4,486	—	4,486	19,154
船舶建造費(警察庁分)	—	163	—	163	163
警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金及び都道府県警察施設災害復旧費補助金に限る。)	5,134	989	—	989	6,123
総務本省施設費	90	—	—	—	90
独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	58	369	—	369	427

(単位 百万円)

事 項	23 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 23 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
消防防災体制等整備費(消防 防災施設整備費補助金及び消 防防災施設災害復旧費補助金 に限る。)	910	20,779	—	20,779	21,689
法 務 省 施 設 費	24,801	662	—	662	25,463
外 務 本 省 施 設 費	523	—	—	—	523
在 外 公 館 施 設 費	4,280	—	—	—	4,280
財 務 本 省 施 設 費	130	—	—	—	130
公 務 員 宿 舎 施 設 費	8,924	—	—	—	8,924
特定国有財産整備費(施設施 工旅費、施設施工庁費及び特 定施設整備費に限る。)	34	—	—	—	34
財 務 局 施 設 費	76	—	—	—	76
税 関 施 設 費	388	—	—	—	388
船 舶 建 造 費(税関分)	583	—	—	—	583
国 税 庁 施 設 費	2,885	—	—	—	2,885
文 部 科 学 本 省 施 設 費	32	—	—	—	32
生涯学習振興費(放送大学学 園施設整備費補助金に限る。)	395	—	—	—	395
独立行政法人国立科学博物館 施設整備費	—	452	—	452	452
独立行政法人国立青少年教育 振興機構施設整備費	57	—	—	—	57
独立行政法人教員研修セン ター施設整備費	173	—	—	—	173
独立行政法人国立特別支援教 育総合研究所施設整備費	28	—	—	—	28
独立行政法人国立高等専門学 校機構施設整備費	1,210	1,077	—	1,077	2,287
私立学校振興費(私立学校施 設整備費補助金及び私立学校 建物其他災害復旧費補助金に 限る。)	9,214	64,284	—	64,284	73,498
研究振興費(特定先端大型研 究施設整備費補助金に限る。)	520	—	—	—	520
国立大学法人施設整備費	52,068	7,305	—	7,305	59,373
国立大学法人船舶建造費	1,780	—	—	—	1,780
独立行政法人科学技術振興機 構施設整備費	142	—	—	—	142
独立行政法人物質・材料研究 機構施設整備費	210	414	—	414	624
独立行政法人放射線医学総合 研究所施設整備費	472	—	—	—	472
独立行政法人日本原子力研究 開発機構施設整備費	6,118	3,137	—	3,137	9,255
独立行政法人宇宙航空研究開 発機構施設整備費	7,532	—	—	—	7,532
独立行政法人海洋研究開発機 構施設整備費	117	—	—	—	117
独立行政法人海洋研究開発機 構船舶建造費	360	359	—	359	719
独立行政法人理化学研究所施 設整備費	956	110	—	110	1,066
独立行政法人防災科学技術研 究所施設整備費	70	980	—	980	1,050
公 立 文 教 施 設 整 備 費	80,970	138,899	—	138,899	219,870
独立行政法人日本スポーツ振 興センター施設整備費	3,023	—	—	—	3,023

(単位 百万円)

事 項	23 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	—	64	—	64	64
文部科学本省所轄研究所施設費	8	—	—	—	8
文化庁施設費	398	—	—	—	398
独立行政法人国立美術館施設整備費	6,063	—	—	—	6,063
独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	412	—	—	—	412
文化財保存事業費(史跡等購入費補助金に限る。)	13,626	—	—	—	13,626
文化財保存施設整備費	1,434	—	—	—	1,434
独立行政法人国立文化財機構施設整備費	4,792	—	—	—	4,792
厚生労働本省施設費	121	—	—	—	121
独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	510	1,448	—	1,448	1,958
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	—	689	—	689	689
独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	261	452	—	452	713
独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費	400	598	—	598	998
医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金、医療施設等災害復旧費補助金、医療施設災害対策緊急整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)	5,380	8,172	—	8,172	13,551
保健衛生施設整備費	783	1,340	—	1,340	2,123
児童福祉施設整備費	3,000	4,651	—	4,651	7,651
障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)	4,459	—	—	—	4,459
社会福祉施設整備費	11,727	10,810	—	10,810	22,537
介護保険制度運営推進費(社会福祉施設等災害復旧費補助金及び地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)	5,000	56,316	—	56,316	61,316
独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	889	—	—	—	889
国立ハンセン病療養所施設費	4,936	—	—	—	4,936
厚生労働本省試験研究所施設費	97	—	—	—	97
国立更生援護機関施設費	1,217	—	—	—	1,217
都道府県労働局施設費	468	—	—	—	468
農林水産本省施設費	728	—	—	—	728
食の安全・消費者の信頼確保対策費(食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金に限る。)	60	—	—	—	60
独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	71	—	—	—	71
国産農畜産物・食農連携強化対策費(国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金に限る。)	38,555	—	—	—	38,555
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産本省分)	121	—	—	—	121

(単位 百万円)

事 項	23 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 23 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
独立行政法人家畜改良センター施設整備費	310	—	—	—	310
農業経営対策費(農業経営対策地方公共団体整備費補助金及び農業経営対策整備交付金に限る。)	1,637	—	—	—	1,637
農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備費補助金及び農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)	3,096	30,250	—	30,250	33,346
農山漁村6次産業化対策費(農山漁村6次産業化対策整備費補助金及び農山漁村6次産業化対策整備交付金に限る。)	4,342	—	—	—	4,342
独立行政法人種苗管理センター施設整備費	23	—	—	—	23
都市農村交流等対策費(都市農村交流等対策整備交付金に限る。)	76	—	—	—	76
農村地域資源等保全推進費(農村地域資源等保全推進整備費補助金に限る。)	434	—	—	—	434
農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)	28,212	—	—	—	28,212
農林水産本省検査指導所施設費	563	11	—	11	574
農林水産技術会議施設費	163	60	—	60	223
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産技術会議分)	1,157	—	—	—	1,157
独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	226	173	—	173	399
独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	132	—	—	—	132
独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	48	—	—	—	48
地方農政局施設費	281	46	—	46	327
林野庁施設費	58	—	—	—	58
林産物供給等振興対策費(木材供給等緊急対策整備費補助金に限る。)	—	5,300	—	5,300	5,300
森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)	1,492	—	—	—	1,492
独立行政法人森林総合研究所施設整備費	232	—	—	—	232
水産庁施設費	33	—	—	—	33
水産資源回復対策費(水産資源回復対策整備費補助金に限る。)	3,700	—	—	—	3,700
船舶建造費(水産庁分)	558	—	—	—	558
独立行政法人水産大学校施設整備費	203	—	—	—	203
水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)	3,422	—	—	—	3,422
独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	2,117	—	—	—	2,117
経済産業本省施設費	1,567	—	—	—	1,567

(単位 百万円)

事 項	23 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 23 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	1,600	2,954	—	2,954	4,554
独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	29	28	—	28	58
地域経済活性化対策費(地域企業立地促進等共用施設整備費補助金に限る。)	680	—	—	—	680
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	2,480	—	—	—	2,480
中小企業事業環境整備費(中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金に限る。)	—	18,959	—	18,959	18,959
国土交通本省施設費	565	—	—	—	565
河川管理施設整備費	114	—	—	—	114
独立行政法人航空大学校施設整備費	73	1,048	—	1,048	1,121
総合的物流体系整備推進費(港湾機能高度化施設整備費補助金及び港湾荷役機械等災害復旧費補助金に限る。)	548	9,709	—	9,709	10,257
整備新幹線建設推進高度化等事業費	2,700	—	—	—	2,700
都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)	340	—	—	—	340
独立行政法人航海訓練所船舶建造費	450	—	—	—	450
独立行政法人海技教育機構施設整備費	112	73	—	73	185
離島振興費(離島振興特別事業費補助金、奄美群島産業振興等補助金及び小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)	1,742	—	—	—	1,742
独立行政法人土木研究所施設整備費	482	801	—	801	1,283
独立行政法人建築研究所施設整備費	96	234	—	234	330
独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	46	—	—	—	46
独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	—	246	—	246	246
独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	149	31	—	31	180
独立行政法人電子航法研究所施設整備費	99	133	—	133	232
官 庁 営 繕 費	17,783	6,892	—	6,892	24,675
国土技術政策総合研究所施設費	73	961	—	961	1,033
国 土 地 理 院 施 設 費	66	209	—	209	275
北海道開発局施設費	281	—	—	—	281
気 象 官 署 施 設 費	250	6,694	—	6,694	6,944
海上保安官署施設費	1,151	1,653	—	1,653	2,804
船舶建造費(海上保安庁分)	21,813	—	—	—	21,813
生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)	200	—	—	—	200
環 境 保 全 施 設 整 備 費	267	—	—	—	267
環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)	133	—	—	—	133

(単位 百万円)

事 項	23 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 算 額	23 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額		
環境調査研修所施設費	40	—	—	—	40	
独立行政法人国立環境研究所 施設整備費	263	—	—	—	263	
地方環境事務所施設費	59	—	—	—	59	
小 計	1,013,585	416,037	—	416,037	1,429,622	
計	5,764,046	1,557,670	△ 1,889	1,555,781	7,319,827	
2 出 資 金						
出資国債等償還財源国債整理 基金特別会計へ繰入	204,487	—	—	—	204,487	
政府開発援助独立行政法人国 際協力機構有償資金協力部門 出資金	64,400	—	△ 22,500	△ 22,500	41,900	
政府開発援助国際復興開発銀 行出資金	2,477	—	—	—	2,477	
政府開発援助アジア開発銀行 出資金	3,559	—	—	—	3,559	
政府開発援助アフリカ開発銀 行出資金	2,447	—	—	—	2,447	
株式会社日本政策金融公庫出 資金(財務省分)	77,100	353,800	—	353,800	430,900	
危機対応円滑化業務出資金	—	6,900	—	6,900	6,900	
日本私立学校振興・共済事業 団出資金	—	22,554	—	22,554	22,554	
株式会社日本政策金融公庫出 資金(厚生労働省分)	—	2,114	—	2,114	2,114	
独立行政法人福祉医療機構出 資金	—	10,000	—	10,000	10,000	
株式会社日本政策金融公庫出 資金(農林水産省分)	391	8,650	—	8,650	9,041	
独立行政法人農林漁業信用基 金出資金	1,400	3,600	—	3,600	5,000	
独立行政法人森林総合研究所 出資金	10,780	—	—	—	10,780	
株式会社日本政策金融公庫出 資金(経済産業省分)	119	99,700	—	99,700	99,819	
独立行政法人住宅金融支援機 構出資金	10,908	—	—	—	10,908	
株式会社日本政策金融公庫出 資金(防衛省分)	36,980	—	—	—	36,980	
計	415,046	507,318	△ 22,500	484,818	899,864	
3 貸 付 金						
育 英 資 金 貸 付 金	70,560	3,467	—	3,467	74,027	
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 金	5,160	—	—	—	5,160	
災 害 援 護 貸 付 金	200	34,970	—	34,970	35,170	
埠頭災害復旧事業資金貸付金	—	114	—	114	114	
空港機能施設災害復旧事業資 金貸付金	—	5,120	—	5,120	5,120	
計	75,920	43,671	—	43,671	119,591	
合 計	6,255,012	2,108,659	△ 24,389	2,084,270	8,339,282	

(備考) 1 上記の計数は、説明の便に供するため、公共事業費については、公共事業関係費は主要経費別、その他施設費は項別によることとし、出資金及び貸付金については、目別によることとした。

2 上記の公共事業関係費の計数は、公共事業関係費 6,174,398 百万円から(1)住宅対策諸費(住宅建設事業調査費及び独立行政法人住宅金融支援機構出資金を除く。)102,456 百万円、水源林造成事業補給金 28 百万円、(2)航空機燃料税財源空港整備事業費 42,266 百万円、食料安定供給特別会計受入金等相当額 15,728 百万円、公共事業費負担金相当額 96,793 百万円、(3)独立行政法人森林総合研究所出資金 10,780 百万円、独立行政法人住宅金融支援機構出資金 10,908 百万円、(4)埠頭災害復旧事業資金貸付金 114 百万円、空港機能施設災害復旧事業資金貸付金 5,120 百万円、合計 284,193 百万円を控除したものである。

第3 特別会計

1 交付税及び譲与税配付金特別会計

交付税及び譲与税配付金勘定

今回の一般会計補正予算において計上された地方交付税交付金の追加額 120,000 百万円を一般会計から受け入れ、これを財源として、東日本大震災の被害状況にかんがみ、地方交付税交付金を増額するとともに、「国民生活等の混乱

を回避するための平成 22 年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律」(平 23 法 14)等を踏まえた地方特例交付金等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳 入)	当 初	補 正			計
		追 加	修 正	減 少	
一般会計より受入	16,784,510	120,000	△	15,188	16,889,322
地方揮発油税	281,800	—	—	—	281,800
石油ガス税	12,000	—	—	—	12,000
自動車重量税	293,800	—	—	—	293,800
航空機燃料税	13,100	—	—	—	13,100
特別とん税	11,300	—	—	—	11,300
地方法人特別税	1,565,700	—	—	—	1,565,700
借入金	33,517,295	—	—	—	33,517,295
雑収入	2	—	—	—	2
前年度剰余金受入	1,704,632	—	—	—	1,704,632
計	54,184,139	120,000	△	15,188	54,288,951
(歳 出)					
地方交付税交付金	16,360,758	120,000	—	—	16,480,758
地方特例交付金	387,652	—	△	15,188	372,464
地方揮発油譲与税譲与金	277,800	—	—	—	277,800
石油ガス譲与税譲与金	11,900	—	—	—	11,900
自動車重量譲与税譲与金	296,800	—	—	—	296,800
航空機燃料譲与税譲与金	13,100	—	—	—	13,100
特別とん譲与税譲与金	11,200	—	—	—	11,200
地方法人特別譲与税譲与金	1,564,100	—	—	—	1,564,100
地方道路譲与税譲与金	9	—	—	—	9
事務取扱費	232	—	—	—	232
諸支出金	1	—	—	—	1
国債整理基金特別会計へ繰入	34,053,395	—	—	—	34,053,395
予備費	2,600	—	—	—	2,600
計	52,979,547	120,000	△	15,188	53,084,359

(単位 百万円)

2 地震再保険特別会計

東日本大震災に伴い、多額の保険金支払いが発生することにより民間準備金の減少が見込まれるため、1回の地震等による民間損害保険会

社の保険金の支払限度額を1,198,750百万円から724,450百万円に引き下げる一方で、政府の保険金の支払限度額を4,301,250百万円から4,775,550百万円に引き上げるものである。

3 国債整理基金特別会計

財政投融资特別会計における公債の発行予定額の追加等に伴い、利子及割引料及び国債事務

取扱手数料の追加を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補 正		計
		追 加	修 正 減 少	
他 会 計 よ り 受 入	82,607,232	23,071	—	82,630,303
租 税	126,200	—	—	126,200
公 債 金	103,296,250	—	—	103,296,250
株 式 売 払 収 入	111,584	—	—	111,584
配 当 金 収 入	27,464	—	—	27,464
運 用 収 入	129,385	—	—	129,385
雑 収 入	95,845	—	—	95,845
前 年 度 剰 余 金 受 入	20,000,000	—	—	20,000,000
計	206,393,960	23,071	—	206,417,031
(歳出)				
国 債 整 理 支 出	194,313,017	23,071	—	194,336,088
事 務 取 扱 費	943	—	—	943
地方道路整備臨時貸付金 社会資本整備事業特別会 計へ繰入	80,000	—	—	80,000
計	194,393,960	23,071	—	194,417,031

4 財政投融资特別会計

財政融資資金勘定

東日本大震災による被害状況にかんがみ、被災事業者の経営安定や災害復旧等のための資金需要に対応するために必要な財政投融资計画の

追加に伴い、公債の発行額を増額することとし、それに伴う公債金及び財政融資資金へ繰入れ等の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補 正		計
		追 加	修 正 減 少	
資 金 運 用 収 入	3,185,892	21,934	—	3,207,826
公 債 金	14,000,000	2,000,000	—	16,000,000
財政融資資金より受入	20,861,034	—	—	20,861,034
積 立 金 よ り 受 入	1,058,800	—	—	1,058,800
信託受益権等譲渡収入	200,000	—	—	200,000
雑 収 入	16,455	1,972	—	18,427
計	39,322,181	2,023,906	—	41,346,087

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
財政融資資金へ繰入	14,600,000	2,000,000			—	16,600,000
事務取扱費	5,530		—	△	28	5,502
諸支出金	668,121		—		—	668,121
一般会計へ繰入	1,058,800		—		—	1,058,800
国債整理基金特別会計へ繰入	22,248,103	22,991			—	22,271,094
予備費	60		—		—	60
計	38,580,614	2,022,991		△	28	40,603,577

5 エネルギー対策特別会計

(1) エネルギー需給勘定

東日本大震災の発生に伴い、エネルギー需給の安定化を図るため、自家発電設備の新增設・増出力に対する支援等を行うために必要

な経費を追加するとともに、既定経費の不用に伴う修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	475,200	31,346			—	506,546
石油証券及借入金収入	1,434,200	20,000			—	1,454,200
備蓄石油売払代	44,723		—		—	44,723
雑収入	5,532		—	△	4	5,528
前年度剰余金受入	99,086		—		—	99,086
計	2,058,741	51,346		△	4	2,110,083
(歳 出)						
燃料安定供給対策費	286,814	33,641			—	320,455
エネルギー需給構造高度化対策費	249,561	17,705			—	267,266
エネルギー源多様化等経費	117,516		—		—	117,516
省エネルギー推進経費	75,055	17,705			—	92,760
温暖化対策経費	56,990		—		—	56,990
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	8,500		—		—	8,500
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	14,348		—		—	14,348
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	98,007		—		—	98,007
事務取扱費	1,457		—	△	4	1,453
諸支出金	0		—		—	0
国債整理基金特別会計へ繰入	1,398,544		—		—	1,398,544

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補 正				計
		追 加	修 正	減 少		
予 備 費	1,510	—	—	—	1,510	
計	2,058,741	51,346	△	4	2,110,083	

(2) 電源開発促進勘定

東日本大震災により被害を受けた原子力発電施設の周辺地域における広聴・広報等を行うために必要な経費を追加するとともに、既定経費の不用に伴う修正減少を行うものであ

る。また、周辺地域整備資金からの受入見込額を増加したことに伴い、一般会計より受け入れる額の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補 正				計
		追 加	修 正	減 少		
電源立地対策財源一般会計より受入	156,800	1,337	△	50,000	108,137	
電源利用対策財源一般会計より受入	140,200	100	—	—	140,300	
周辺地域整備資金より受入	12,470	50,000	—	—	62,470	
雑 収 入	1,045	—	△	29	1,016	
前年度剰余金受入	18,099	—	—	—	18,099	
計	328,614	51,437	△	50,029	330,022	
(歳 出)						
電源立地対策費	165,968	803	—	—	166,771	
原子力推進及電源立地地域振興経費	158,768	—	—	—	158,768	
電源立地地域原子力防災体制整備等経費	7,200	803	—	—	8,003	
電源利用対策費	26,225	100	—	—	26,325	
原子力分野研究及電力供給安定化等経費	25,207	100	—	—	25,307	
原子力安全規制整備実施等経費	1,018	—	—	—	1,018	
独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	101,241	—	—	—	101,241	
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	2,673	—	—	—	2,673	
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	5,230	—	—	—	5,230	
独立行政法人原子力安全基盤機構運営費	20,091	251	—	—	20,342	
事務取扱費	4,836	283	△	29	5,090	
周辺地域整備資金へ繰入	1,500	—	—	—	1,500	
諸 支 出 金	0	—	—	—	0	
予 備 費	850	—	—	—	850	
計	328,614	1,437	△	29	330,022	

6 労働保険特別会計

(1) 労 災 勘 定

東日本大震災により被害を受けた地域における未払賃金立替払、労働災害防止対策事業の実施及び労災病院施設の復旧等に必要な経費の追加を行うとともに、既定経費の修正減少を行うものであって、その内訳は次のとおりである。

① 社会復帰促進等事業費

追 加 16,310(百万円)

上記の追加額は、被災に伴い倒産した企業から賃金が支払われないまま退職した労働者に対する、未払賃金の立替払に要する経費の独立行政法人労働者健康福祉機構に対する補助等を追加するのに必要な経費である。

② 労働安全衛生対策費

追 加 1,818(百万円)

上記の追加額は、被災労働者に対する緊

急健康診断事業等の労働災害防止対策事業の民間団体への委託等に必要な経費である。

③ 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費

追 加 737(百万円)

上記の追加額は、震災により被害を受けた福島労災病院等の施設について、独立行政法人労働者健康福祉機構が施行する復旧費の一部補助に必要な経費である。

④ そ の 他

追 加 2,154(百万円)

上記の追加額は、労働者災害補償保険事業の給付に関する広報及び相談業務の実施、電力不足対策のためのコンピュータ施設の自家発電設備の整備等に必要な経費である。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳 入)	当 初	補 正		計
		追 加	修 正 減 少	
他 勘 定 より 受 入	810,055	—	—	810,055
一 般 会 計 より 受 入	333	—	—	333
未 経 過 保 険 料 受 入	15,516	—	—	15,516
支 払 備 金 受 入	178,209	—	—	178,209
運 用 収 入	134,131	—	—	134,131
独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	499	—	—	499
雑 収 入	19,591	—	—	19,591
計	1,158,334	—	—	1,158,334
(歳 出)				
労働安全衛生対策費	19,929	1,818	—	21,747
独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	1,560	—	—	1,560
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	211	—	—	211
保 険 給 付 費	793,061	—	—	793,061
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	10,542	—	—	10,542
職務上年金給付費等交付金	8,245	—	—	8,245
社会復帰促進等事業費	156,608	16,310	—	172,918
独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	9,049	—	—	9,049

(単位 百万円)

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補 正				計
		追 加	修 正	減 少		
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	2,457	737	—	—	3,194	
仕事生活調和推進費	1,369	—	—	—	1,369	
中小企業退職金共済等事業費	2,251	—	—	—	2,251	
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	119	—	—	—	119	
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	30	—	—	—	30	
個別労働紛争対策費	760	11	—	—	771	
業務取扱費	46,798	1,482	△	246	48,034	
施設整備費	1,887	649	—	—	2,536	
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	55,156	12	△	20	55,148	
予備費	7,800	—	—	—	7,800	
計	1,117,832	21,019	△	266	1,138,585	

(2) 雇用勘定

東日本大震災により被害を受けた地域等において、雇用の維持及び就職支援等を行うために必要な経費の追加を行うとともに、既定経費の修正減少を行うものであって、その内訳は次のとおりである。

なお、上記のほか、「独立行政法人雇用・能力開発支援機構法を廃止する法律」(平 23 法 26)の施行期日の修正に伴う所要額の追加及び既定経費の修正減少を行うこととしている。

① 地域雇用機会創出等対策費

追 加 738,049(百万円)

上記の追加額は、雇用する労働者について解雇等をせず、一時的に休業、教育訓練又は出向させることにより雇用を維持する事業主に対する助成金の支給に必要な経費である。

② 失業等給付費

追 加 294,060(百万円)

上記の追加額は、被害を受けた地域における失業等給付の特例の実施等に伴う失業等給付費の追加に必要な経費である。

③ 高齢者等雇用安定・促進費

追 加 7,099(百万円)

上記の追加額は、被災離職者等を雇い入れた事業主に対して特定求職者雇用開発助成金を支給する事業及び被災地域における新卒者等に対する就職支援の実施に必要な経費である。

④ その他

追 加 41,527(百万円)

上記の追加額は、被災離職者に対する出張相談の実施及び被災離職者のための求人開拓の実施等に必要な経費である。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補 正				計
		追 加	修 正	減 少		
他勘定より受入	2,412,715	—	—	—	2,412,715	
一般会計より受入	232,816	—	—	—	232,816	

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補 正				計
		追 加	修 正	減 少		
積立金より受入	215,664	1,026,114	—	—	1,241,778	
雇用安定資金より受入	210,286	14,002	—	—	224,288	
運用収入	39,604	—	—	—	39,604	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	10,228	—	—	—	10,228	
雑収入	17,776	—	—	—	17,776	
計	3,139,089	1,040,116	—	—	4,179,205	
(歳 出)						
中小企業退職金共済等事業費	6,535	—	—	—	6,535	
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	568	—	△	227	341	
労使関係安定形成促進費	436	—	—	—	436	
個別労働紛争対策費	760	11	—	—	771	
職業紹介事業等実施費	63,930	2,741	—	—	66,671	
地域雇用機会創出等対策費	449,514	738,049	△	8,716	1,178,847	
高齢者等雇用安定・促進費	123,453	7,099	—	—	130,552	
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	—	6,433	—	—	6,433	
失業等給付費	2,029,790	294,060	—	—	2,323,850	
就職支援事業費	63,757	—	—	—	63,757	
職業能力開発強化費	53,198	1,522	△	219	54,501	
若年者等職業能力開発支援費	1,348	—	△	281	1,067	
独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	—	24,927	—	—	24,927	
独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	—	1,960	—	—	1,960	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	70,536	1,443	△	29,601	42,378	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	1,708	—	△	1,135	573	
障害者職業能力開発支援費	1,189	—	—	—	1,189	
技能継承・振興推進費	714	—	—	—	714	
男女均等雇用対策費	13,418	—	—	—	13,418	
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,046	—	—	—	2,046	
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	40	—	—	—	40	
業務取扱費	89,162	1,850	△	393	90,619	
施設整備費	4,207	611	—	—	4,818	

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
保険料返還金等徴収勘定 へ繰入	23,780		29	△	47	23,762
予 備 費	139,000		—		—	139,000
計	3,139,089	1,080,735	△	40,619		4,179,205

(3) 徴 収 勘 定

東日本大震災により被害を受けた地域における労働保険料の相談体制の強化に必要な経費の追加を行うとともに、既定経費の修正減

少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
保 險 料 収 入	3,221,029		—		—	3,221,029
印 紙 収 入	536		—		—	536
一般会計より受入	85		—		—	85
一般拠出金収入	8,476		—		—	8,476
他勘定より受入	78,936		41	△	67	78,910
雑 収 入	1,206		—		—	1,206
前年度剰余金受入	7,149		—		—	7,149
計	3,317,417	41	△	67		3,317,391
(歳 出)						
業 務 取 扱 費	40,733		41	△	67	40,707
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	810,055		—		—	810,055
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,412,715		—		—	2,412,715
諸 支 出 金	53,814		—		—	53,814
予 備 費	100		—		—	100
計	3,317,417	41	△	67		3,317,391

7 年金特別会計

(1) 国民年金勘定

改正後の「国民年金法等の一部を改正する法律」(平 16 法 104)等に基づく基礎年金拠出

金等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少等を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
保 險 料 収 入	1,638,006		—		—	1,638,006

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	1,867,670		—	△	303,685	1,563,985
基礎年金勘定より受入	1,153,949		—		—	1,153,949
運 用 収 入	106		—		—	106
積立金より受入	83,990		303,685		—	387,675
年金積立金管理運用独立 行政法人納付金	5,157		—		—	5,157
独立行政法人年金・健康 保険福祉施設整理機構納 付金	1,165		—		—	1,165
独立行政法人福祉医療機 構納付金	15,751		—		—	15,751
雑 収 入	2,008		—		—	2,008
計	4,767,802		303,685	△	303,685	4,767,802
(歳 出)						
国民年金給付費	1,305,375		—		—	1,305,375
基礎年金給付費等基礎年 金勘定へ繰入	3,318,347		—		—	3,318,347
年金相談事業費等業務勘 定へ繰入	94,611		—		—	94,611
諸 支 出 金	36,469		—		—	36,469
予 備 費	13,000		—		—	13,000
計	4,767,802		—		—	4,767,802

(2) 厚生年金勘定

改正後の「国民年金法等の一部を改正する法律」(平 16 法 104)等に基づく基礎年金拠出金等の財源に充てるための一般会計からの受

入見込額の修正減少等を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
保 険 料 収 入	23,470,500		—		—	23,470,500
一般会計より受入	8,505,870		—	△	2,093,836	6,412,034
労働保険特別会計より受 入	10,542		—		—	10,542
基礎年金勘定より受入	1,964,852		—		—	1,964,852
厚生年金基金等徴収金	6,395		—		—	6,395
解散厚生年金基金等徴収 金	146,192		—		—	146,192
抛 出 金 収 入	28,727		—		—	28,727
存続組合等納付金	218,767		—		—	218,767
運 用 収 入	2,620		—		—	2,620
積立金より受入	6,309,102		2,093,836		—	8,402,938

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
年金積立金管理運用独立 行政法人納付金	200,315	—	—	—	—	200,315
独立行政法人年金・健康 保険福祉施設整理機構納 付金	4,784	—	—	—	—	4,784
独立行政法人福祉医療機 構納付金	285,055	—	—	—	—	285,055
雑 収 入	10,710	—	—	—	—	10,710
計	41,164,431	2,093,836	△	2,093,836	—	41,164,431
(歳 出)						
保 険 給 付 費	24,887,261	—	—	—	—	24,887,261
基礎年金給付費等基礎年 金勘定へ繰入	15,913,172	—	—	—	—	15,913,172
年金相談事業費等業務勘 定へ繰入	99,928	—	—	—	—	99,928
諸 支 出 金	16,070	—	—	—	—	16,070
予 備 費	248,000	—	—	—	—	248,000
計	41,164,431	—	—	—	—	41,164,431

(3) 児童手当及び子ども手当勘定

「国民生活等の混乱を回避するための平成
22年度における子ども手当の支給に関する
法律の一部を改正する法律」(平 23 法 14)等

を踏まえた児童手当及び子ども手当交付金等の
修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおり
である。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
事業主拠出金収入	201,335	—	—	—	—	201,335
一般会計より受入	1,959,840	—	—	△	188,736	1,771,104
積立金より受入	47,965	—	—	—	—	47,965
雑 収 入	1,610	—	—	—	—	1,610
計	2,210,750	—	—	△	188,736	2,022,014
(歳 出)						
児童育成事業費	72,444	—	—	—	—	72,444
児童手当及び子ども手当交 付金	2,122,590	—	—	△	188,734	1,933,856
業務取扱費	11,691	—	—	△	2	11,689
諸 支 出 金	25	—	—	—	—	25
予 備 費	4,000	—	—	—	—	4,000
計	2,210,750	—	—	△	188,736	2,022,014

(4) 業務勘定

東日本大震災により被害を受けた年金事務

所について、日本年金機構の行う復旧等に要
する日本年金機構運営費の追加を行うととも

に、既定経費の修正減少を行うものである。
この勘定の予算補正の概要は、次のとおり

である。

(歳入)	当 初	補 正				計
		追 加	修 正	減 少		
一般会計より受入	206,430	1,353	△	35	207,748	
他勘定より受入	210,950	—	—	—	210,950	
特別保健福祉事業資金より受入	567	—	—	—	567	
独立行政法人福祉医療機構納付金	361	—	—	—	361	
雑 収 入	5,727	—	—	—	5,727	
前年度剰余金受入	28,153	—	—	—	28,153	
計	452,188	1,353	△	35	453,506	
(歳出)						
業務取扱費	41,943	—	△	35	41,908	
社会保険オンラインシステム費	68,193	—	—	—	68,193	
日本年金機構運営費	341,112	1,353	—	—	342,465	
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	361	—	—	—	361	
一般会計へ繰入	567	—	—	—	567	
予 備 費	12	—	—	—	12	
計	452,188	1,353	△	35	453,506	

8 食料安定供給特別会計

(1) 米管理勘定

東日本大震災により損傷を受けた、米の廃棄処理及び荷直しに必要な経費として4,790

百万円を追加するとともに、既定経費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳入)	当 初	補 正				計
		追 加	修 正	減 少		
米 売 払 代	74,554	—	—	—	74,554	
輸入米等納付金	99	—	—	—	99	
調整勘定より受入	503,691	—	—	—	503,691	
雑 収 入	7,190	—	—	—	7,190	
計	585,534	—	—	—	585,534	
(歳出)						
米 買 入 費	129,611	—	—	—	129,611	
米 管 理 費	34,536	4,790	—	—	39,326	
返還金等他勘定へ繰入	381,387	—	△	4,790	376,597	
予 備 費	40,000	—	—	—	40,000	
計	585,534	4,790	△	4,790	585,534	

(2) 麦管理勘定

東日本大震災により損傷を受けた、食糧麦の廃棄処理等に必要な経費として417百万円を追加するとともに、既定経費の修正減少

を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正 減 少	
麦 売 払 代		403,581		—		—	403,581
輸 入 麦 等 納 付 金		287		—		—	287
調 整 勘 定 より 受 入		159,667		—		—	159,667
雑 収 入		0		—		—	0
計		563,535		—		—	563,535
(歳出)							
麦 買 入 費		362,198		—		—	362,198
麦 管 理 費		5,107		417		—	5,524
返 還 金 等 他 勘 定 へ 繰 入		121,230		—	△	417	120,813
予 備 費		75,000		—		—	75,000
計		563,535		417	△	417	563,535

(3) 国営土地改良事業勘定

東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急に実施する必要があるものとして、かんがい排水事業に必要な経費等を追加するととも

に、既定経費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正 減 少	
一 般 会 計 より 受 入		32,021		111	△	58	32,074
土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 収 入		15,736		—		—	15,736
借 入 金		5,600		100		—	5,700
受 託 工 事 費 等 受 入		1,555		30		—	1,585
雑 収 入		508		—		—	508
前 年 度 剰 余 金 受 入		2,547		—		—	2,547
計		57,967		241	△	58	58,150
(歳出)							
土 地 改 良 事 業 費		21,568		130		—	21,698
北 海 道 土 地 改 良 事 業 費		8,922		—		—	8,922
離 島 土 地 改 良 事 業 費		3,950		—		—	3,950
土 地 改 良 事 業 工 事 諸 費		5,549		—	△	58	5,491
受 託 工 事 費 及 換 地 清 算 金		1,526		30		—	1,556

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	15,172		—		—	15,172
国債整理基金特別会計へ 繰入	580		81		—	661
予 備 費	700		—		—	700
計	57,967		241	△	58	58,150

9 農業共済再保険特別会計

業 務 勘 定

業務取扱いに必要な既定経費等の修正減少を

行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	1,041		—	△	7	1,034
雑 収 入	0		—		—	0
前年度剰余金受入	0		—		—	0
計	1,041		—	△	7	1,034
(歳 出)						
業 務 取 扱 費	1,040		—	△	7	1,033
予 備 費	1		—		—	1
計	1,041		—	△	7	1,034

10 国有林野事業特別会計

東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急
実施する必要があるものとして、治山事業等に
必要な経費を追加するとともに、既定経費の修

正減少を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
国有林野事業収入	28,953		—	△	410	28,543
業 務 収 入	22,002		—		—	22,002
林 野 等 売 払 代	1,900		—	△	76	1,824
財産貸付料等収入	5,051		—	△	334	4,717
一般会計より受入	141,957		1,312		—	143,269
地方公共団体工事費負担 金収入	2,411		32		—	2,443
借 入 金	275,900		—		—	275,900
雑 収 入	814		—		—	814
国有林野事業雑収入	804		—		—	804

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
治山事業雑収入		10		—		—	10
計		450,035		1,344	△	410	450,969
(歳出)							
国有林野事業費		79,609		—	△	410	79,199
管理経費		65,843		—	△	410	65,433
事業経費		8,936		—		—	8,936
林産物生産販売経費		4,830		—		—	4,830
治山事業費		19,190		1,232		—	20,422
北海道治山事業費		2,541		—		—	2,541
離島治山事業費		159		—		—	159
沖縄治山事業費		26		—		—	26
国有林野森林整備事業費		50,184		108		—	50,292
施設整備費		1,633		—		—	1,633
治山事業工事諸費		478		4		—	482
国有林野森林整備事業工事諸費		1,792		—		—	1,792
国有林野災害復旧事業費		2,602		—		—	2,602
国債整理基金特別会計へ繰入		290,811		—		—	290,811
予備費		1,010		—		—	1,010
計		450,035		1,344	△	410	450,969

11 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

(1) 漁船普通保険勘定

東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急に実施する必要があるものとして、漁船の損害等の異常な発生に伴う再保険金に必要な経費 76,092 百万円の追加を行うとともに、そ

の支払財源の不足見込額に充てるため、一般会計より受入として 65,268 百万円の歳入の追加等を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
漁船再保険収入		6,002		65,268		—	71,270
再保険料		0		—		—	0
一般会計より受入		5,700		65,268		—	70,968
前年度繰越資金受入		302		—		—	302
雑収入		21		—	△	17	4
積立金より受入		—		10,824		—	10,824
計		6,023		76,092	△	17	82,098
(歳出)							
漁船再保険費及交付金		5,693		76,092		—	81,785

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
再 保 険 金 等	82		76,092		—	76,174
漁船保険中央会交付金	5,611		—		—	5,611
予 備 費	300		—		—	300
計	5,993		76,092		—	82,085

(2) 漁業共済保険勘定

東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急
に実施する必要があるものとして、養殖業の
著しい生産金額の減少等に伴う保険金に必要
な経費 20,703 百万円の追加を行うとともに、

その支払財源の不足見込額に充てるため、一
般会計より受入としてその同額の歳入の追加
を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおり
である。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
漁 業 共 済 保 険 収 入	17,383		20,703		—	38,086
保 険 料	0		—		—	0
一般会計より受入	10,370		20,703		—	31,073
前年度繰越資金受入	7,013		—		—	7,013
雑 収 入	0		—		—	0
計	17,383		20,703		—	38,086
(歳 出)						
漁業共済保険費及交付金	9,921		20,703		—	30,624
保 険 金 等	3,433		20,703		—	24,136
漁業共済組合連合会交 付金	6,488		—		—	6,488
予 備 費	200		—		—	200
計	10,121		20,703		—	30,824

(3) 業 務 勘 定

業務取扱いに必要な既定経費等の修正減少
を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおり
である。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	785		—	△	3	782
雑 収 入	0		—		—	0
前年度剰余金受入	0		—		—	0
計	785		—	△	3	782

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
業 務 取 扱 費	784		—	△	3	781
業務取扱いに必要な経費	316		—	△	3	313
漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	468		—		—	468
予 備 費	1		—		—	1
計	785		—	△	3	782

12 社会資本整備事業特別会計

(1) 治水勘定

東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急
に実施する必要があるものとして、治水事業

に必要な経費等を追加するとともに、既定経
費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおり
である。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	583,270		19,214	△	596	601,888
地方公共団体工事費負担金収入	128,278		1,001		—	129,279
電気事業者等工事費負担金収入	33,411		—	△	20	33,391
償 還 金 収 入	131		—		—	131
受託工事納付金収入	17,609		—		—	17,609
雑 収 入	9,900		—		—	9,900
前年度剰余金受入	14,425		—		—	14,425
計	787,024		20,215	△	616	806,623
(歳 出)						
都市水環境整備事業費	27,876		—		—	27,876
北海道都市水環境整備事業費	1,078		—		—	1,078
河川整備事業費	365,607		16,858		—	382,465
北海道河川整備事業費	71,040		—		—	71,040
離島河川整備事業費	10		—		—	10
沖縄河川整備事業費	2,870		—		—	2,870
砂防事業費	83,444		750		—	84,194
北海道砂防事業費	3,991		—		—	3,991
離島砂防事業費	280		—		—	280
沖縄砂防事業費	47		—		—	47
多目的ダム建設事業費	106,822		—		—	106,822
北海道多目的ダム建設事業費	1,699		—		—	1,699
沖縄多目的ダム建設事業費	7,060		—		—	7,060

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
総合流域防災事業費	6,614		—		—	6,614
北海道総合流域防災事業費	556		—		—	556
業務取扱費業務勘定へ繰入	90,650		2,607	△	616	92,641
受託工事費	15,969		—		—	15,969
電気事業者等工事費負担金還付金	1,080		—		—	1,080
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	131		—		—	131
予備費	200		—		—	200
計	787,024		20,215	△	616	806,623

(2) 道路整備勘定

東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急
に実施する必要があるものとして、道路整備
事業に必要な経費を追加するとともに、既定

経費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおり
である。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	1,212,298		2,765	△	601	1,214,462
国債整理基金特別会計より受入	80,000		—		—	80,000
地方公共団体工事費負担金収入	314,938		—		—	314,938
償還金収入	128,839		—		—	128,839
附帯工事費負担金収入	16,230		—		—	16,230
受託工事納付金収入	33,755		—		—	33,755
雑収入	14,389		—		—	14,389
前年度剰余金受入	36,791		—		—	36,791
計	1,837,240		2,765	△	601	1,839,404
(歳 出)						
道路環境改善事業費	135,516		—		—	135,516
北海道道路環境改善事業費	2,212		—		—	2,212
沖縄道路環境改善事業費	1,420		—		—	1,420
道路交通安全対策事業費	341,037		—		—	341,037
北海道道路交通安全対策事業費	74,654		—		—	74,654
沖縄道路交通安全対策事業費	9,573		—		—	9,573
地域連携道路事業費	490,637		986		—	491,623

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
北海道地域連携道路事業費	91,966	—	—	—	—	91,966
離島地域連携道路事業費	800	—	—	—	—	800
沖縄地域連携道路事業費	12,351	—	—	—	—	12,351
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	83,708	—	—	—	—	83,708
道路交通円滑化事業費	269,534	—	—	—	—	269,534
北海道道路交通円滑化事業費	2,145	—	—	—	—	2,145
沖縄道路交通円滑化事業費	12,160	—	—	—	—	12,160
道路交通円滑化事業資金貸付金	11,597	—	—	—	—	11,597
地方道路整備臨時貸付金	80,000	—	—	—	—	80,000
業務取扱費業務勘定へ繰入	88,045	1,779	△	601	—	89,223
附 帯 工 事 費	15,683	—	—	—	—	15,683
受 託 工 事 費	33,048	—	—	—	—	33,048
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	79,535	—	—	—	—	79,535
国債整理基金特別会計へ繰入	19	—	—	—	—	19
予 備 費	1,600	—	—	—	—	1,600
計	1,837,240	2,765	△	601	—	1,839,404

(3) 港 湾 勘 定

東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急に実施する必要があるものとして、港湾整備事業に必要な経費等を追加するとともに、既

定経費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	159,677	—	3,653	△	151	163,179
港湾管理者工事費負担金収入	56,582	—	541	—	—	57,123
受益者工事費負担金収入	214	—	—	△	0	214
償 還 金 収 入	4,403	—	—	—	—	4,403
受託工事納付金収入	2,060	—	—	△	1	2,059
雑 収 入	451	—	—	—	—	451
前年度剰余金受入	1,584	—	—	—	—	1,584
計	224,971	—	4,194	△	152	229,013

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補 正				計
		追 加	修 正	減 少		
港湾環境整備事業費	3,148	—	—	—	3,148	
北海道港湾環境整備事業費	27	—	—	—	27	
離島港湾環境整備事業費	6	—	—	—	6	
港 湾 事 業 費	163,398	2,210	—	—	165,608	
北海道港湾事業費	13,328	—	—	—	13,328	
離島港湾事業費	5,060	—	—	—	5,060	
沖縄港湾事業費	14,201	—	—	—	14,201	
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	380	—	—	—	380	
埠頭整備資金貸付金	2,203	—	—	—	2,203	
業務取扱費業務勘定へ繰入	20,461	1,984	△	152	22,293	
受託工事費	1,998	—	—	—	1,998	
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	611	—	—	—	611	
予 備 費	150	—	—	—	150	
計	224,971	4,194	△	152	229,013	

(4) 空港整備勘定

東日本大震災により被害を受けた空港等の災害復旧事業に要する経費を追加するととも

に、既定経費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補 正				計
		追 加	修 正	減 少		
空港使用料収入	195,693	—	—	—	195,693	
一般会計より受入	71,461	18,562	△	16	90,007	
地方公共団体工事費負担金収入	1,894	643	—	—	2,537	
償 還 金 収 入	15,166	—	—	—	15,166	
配 当 金 収 入	2,403	—	—	—	2,403	
空港等財産処分収入	3,123	—	—	—	3,123	
独立行政法人電子航法研究所納付金収入	60	—	—	—	60	
独立行政法人航空大学校納付金収入	3	—	—	—	3	
雑 収 入	26,664	—	—	—	26,664	
前年度剰余金受入	11,993	—	—	—	11,993	
計	328,460	19,205	△	16	347,649	
(歳 出)						
空港等維持運営費	148,391	—	—	—	148,391	
空港整備事業費	35,367	—	—	—	35,367	

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
北海道空港整備事業費	4,143	—	—	—	—	4,143
離島空港整備事業費	575	—	—	—	—	575
沖縄空港整備事業費	7,035	—	—	—	—	7,035
航空路整備事業費	19,420	—	—	—	—	19,420
関西国際空港株式会社補給金	7,500	—	—	—	—	7,500
地域公共交通維持・活性化推進費	256	—	—	—	—	256
空港等災害復旧事業費	—	19,205	—	—	—	19,205
業務取扱費業務勘定へ繰入	2,691	—	△	16	—	2,675
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,617	—	—	—	—	2,617
国債整理基金特別会計へ繰入	100,120	—	—	—	—	100,120
予 備 費	345	—	—	—	—	345
計	328,460	19,205	△	16	—	347,649

(5) 業 務 勘 定

東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急
に実施する必要があるものとして、社会資本
整備事業の業務の取扱いに必要な経費を追加

するとともに、既定経費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
他勘定より受入	201,847	6,370	△	1,384	—	206,833
運用金回収	14,871	—	—	—	—	14,871
利子収入	297	—	—	—	—	297
償還金収入	644	—	—	—	—	644
雑収入	3,567	—	—	—	—	3,567
前年度剰余金受入	26,521	—	—	—	—	26,521
計	247,747	6,370	△	1,384	—	252,733
(歳 出)						
業務取扱費	231,841	6,370	△	1,384	—	236,827
都市開発資金貸付金	10,654	—	—	—	—	10,654
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	644	—	—	—	—	644
国債整理基金特別会計へ繰入	4,508	—	—	—	—	4,508
予 備 費	100	—	—	—	—	100
計	247,747	6,370	△	1,384	—	252,733

13 自動車安全特別会計

(1) 自動車検査登録勘定

東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急
に実施する必要があるものとして、自動車検
査独立行政法人施設整備費等に必要な経費を

追加するとともに、既定経費の修正減少を行
うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおり
である。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
検査登録印紙収入	32,513	—	—	—	—	32,513
検査登録手数料収入	595	—	—	—	—	595
一般会計より受入	578	—	—	△	12	566
独立行政法人交通安全環 境研究所納付金収入	1	—	—	—	—	1
自動車検査独立行政法人 納付金収入	237	—	—	—	—	237
他勘定より受入	1,157	—	—	—	—	1,157
雑 収 入	915	—	—	—	—	915
前年度剰余金受入	3,134	—	—	—	—	3,134
計	39,130	—	—	△	12	39,118
(歳 出)						
独立行政法人交通安全環 境研究所運営費	822	—	—	—	—	822
独立行政法人交通安全環 境研究所施設整備費	119	—	—	—	—	119
自動車検査独立行政法人 運営費	892	18	—	—	—	910
自動車検査独立行政法人 施設整備費	1,419	120	—	—	—	1,540
業 務 取 扱 費	34,075	—	—	△	191	33,884
施 設 整 備 費	610	—	—	—	—	610
予 備 費	300	—	—	—	—	300
計	38,237	138	—	△	191	38,185

(2) 自動車事故対策勘定

東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急
に実施する必要があるものとして、独立行政
法人自動車事故対策機構施設整備費に必要な

経費を追加するものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおり
である。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
積立金より受入	8,582	—	164	—	—	8,746
償還金収入	1,190	—	—	—	—	1,190

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
雑	収	入	3,527	—	—	—	3,527
	計		13,299	164	—	—	13,463
(歳出)							
	自動車事故対策費		5,546	—	—	—	5,546
	独立行政法人自動車事故 対策機構運営費		7,144	—	—	—	7,144
	独立行政法人自動車事故 対策機構施設整備費		380	164	—	—	544
	業務取扱費自動車検査登 録勘定へ繰入		229	—	—	—	229
	計		13,299	164	—	—	13,463

14 国庫債務負担行為の追加

(単位 百万円)

東日本大震災により被害を受けたことに伴う
対応等について、次のとおり、所要の国庫債務
負担行為の追加を行うこととしている。

労働保険特別会計 限度額 1,122

第4 政府関係機関

株式会社日本政策金融公庫

(1) 国民一般向け業務

東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等のため、災害融資等の拡充を行うこ

ととしたことによる出資金として74,614百万円の一般会計からの受入れその他所要の補正を行うものである。

予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(収 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
事業益金	176,316		2,964	—		179,280
雑収入	15,673		—	—		15,673
一般会計より受入	14,385		—	—		14,385
エネルギー対策特別会計より受入	0		—	—		0
運用収入	8		—	—		8
雑収入	1,280		—	—		1,280
計	191,989		2,964	—		194,953
(支 出)						
事業損金	129,451		654	—		130,105
予備費	1,447		—	—		1,447
計	130,898		654	—		131,552

(2) 農林水産業者向け業務

東日本大震災による被災農林漁業者の経営再建等のため、災害復旧関係資金の拡充を行うこととしたことによる出資金及び補給金の

一般会計からの受入れの追加その他所要の補正を行うものである。

予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(収 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
事業益金	51,710		226	—		51,936
雑収入	21,029		193	—		21,222
一般会計より受入	19,021		193	—		19,214
運用収入	29		—	—		29
雑収入	1,979		—	—		1,979
計	72,739		419	—		73,158
(支 出)						
事業損金	66,818		264	—		67,082
予備費	550		—	—		550
計	67,368		264	—		67,632

(3) 中小企業者向け業務

東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等のため、災害融資等の拡充を行うこととしたことによる出資金として62,500百

万円的一般会計からの受入れその他所要の補正を行うものである。

予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(収 入)	当 初	補 正		計
		追 加	修 正 減 少	
事 業 益 金	123,359	3,440	—	126,799
補 償 料 収 入	251	—	—	251
雑 収 入	18,389	—	—	18,389
一般会計より受入	14,122	—	—	14,122
エネルギー対策特別会計より受入	13	—	—	13
運 用 収 入	363	—	—	363
雑 収 入	3,891	—	—	3,891
計	141,999	3,440	—	145,439
(支 出)				
事 業 損 金	88,724	2,284	—	91,008
補 償 金	441	—	—	441
予 備 費	640	—	—	640
計	89,805	2,284	—	92,089

(4) 信用保険等業務

東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等のため、中小企業信用保険事業に要する資金に充てる出資金として281,300百万円的一般会計からの受入れの追加を行うこと

としており、これに伴い、中小企業信用保険価額の限度額の引上げその他所要の補正を行うものである。

予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(収 入)	当 初	補 正		計
		追 加	修 正 減 少	
事 業 益 金	1	—	—	1
保 険 料 収 入	215,949	12,345	—	228,294
回 収 金	142,879	1,138	—	144,017
雑 収 入	2,380	291	—	2,671
運 用 収 入	2,217	291	—	2,508
雑 収 入	163	—	—	163
計	361,209	13,774	—	374,983
(支 出)				
事 業 損 金	5,503	—	—	5,503
保 険 費	1,278,001	24,283	—	1,302,284
予 備 費	260	—	—	260
計	1,283,764	24,283	—	1,308,047

(5) 危機対応円滑化業務

東日本大震災による被災事業者等の経営安定等のため、危機対応円滑化業務の拡充を行うこととしたことによる出資金として

44,100百万円の一般会計からの受入れの追加その他所要の補正を行うものである。

予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(収 入)	当 初	補 正		計
		追 加	修 正 減 少	
事 業 益 金	97,626	40,312	—	137,938
補 償 料 収 入	2,138	27,411	—	29,549
雑 収 入	1,691	141	—	1,832
一般会計より受入	1,316	—	—	1,316
運 用 収 入	374	141	—	515
雑 収 入	1	—	—	1
計	101,455	67,864	—	169,319
(支 出)				
事 業 損 金	97,591	40,758	—	138,349
補 償 金	75,671	18,816	—	94,487
利 子 補 給 金	18,503	3,287	—	21,790
予 備 費	10	—	—	10
計	191,775	62,861	—	254,636

第5 財政投融资

今回の予算補正においては、東日本大震災の被害状況にかんがみ、被災事業者の経営安定や災害復旧等のための資金需要に対応するため、エネルギー対策特別会計等8機関に対し、総額43,220億円の財政投融资計画の追加を行うこととしている。

1 運用

(1) エネルギー対策特別会計

東日本大震災により地上施設が全壊した久慈国家石油備蓄基地の復旧のため、事業費を200億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融资200億円を追加することとしている。

(2) 食料安定供給特別会計

東日本大震災により被害を受けた土地改良施設等の復旧のため、事業費を2億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等1億円を見込むほか、財政投融资1億円を追加することとしている。

(3) 株式会社日本政策金融公庫

① 国民一般向け業務

東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等のため、災害融資等の拡充を行うとともに、貸付規模を3,500億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等2,350億円を見込むほか、財政投融资1,150億円を追加することとしている。

なお、災害融資等の貸付規模については、当初計画からの振替を含め7,500億円を確保することとしている。

② 農林水産業者向け業務

東日本大震災による被災農林漁業者の経営再建等のため、災害復旧関係資金の拡充を行うとともに、貸付規模を415億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等87億円を見込むほか、財政投融资328億円を追加することとして

いる。

③ 中小企業者向け業務

東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等のため、災害融資等の拡充を行うとともに、融資事業の貸付規模を5,000億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等1,000億円を見込むほか、財政投融资4,000億円を追加することとしている。

なお、災害融資等の貸付規模については、当初計画からの振替を含め7,500億円を確保することとしている。

④ 危機対応円滑化業務

東日本大震災による被災事業者等の経営安定等のため、危機対応円滑化業務の拡充を行うとともに、貸付規模を29,100億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等5,600億円を見込むほか、財政投融资23,500億円を追加することとしている。

(4) 独立行政法人住宅金融支援機構

東日本大震災により被害を受けた住宅の円滑な再建等のため、災害復興住宅融資に係る貸付制度の拡充等を行うとともに、貸付規模を1,800億円追加することとし、このために必要な資金として、財政投融资1,800億円を追加することとしている。

(5) 独立行政法人福祉医療機構

東日本大震災により被害を受けた特別養護老人ホーム等の社会福祉事業施設及び病院、診療所等の施設の復旧等のため、貸付制度の拡充を行うとともに、貸付規模を1,700億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融资1,700億円を追加することとしている。

(6) 日本私立学校振興・共済事業団

東日本大震災により被害を受けた私立学校の復旧等のため、貸付制度の拡充を行うとと

もに、貸付規模を 667 億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等 226 億円を見込むほか、財政投融资 441 億円を追加することとしている。

(7) 地方公共団体

東日本大震災に係る災害復旧等のための地方公共団体の資金需要に対応することにより、地方財政の円滑な運営に資することとし、このために必要な資金として財政投融资 9,100 億円を追加することとしている。

(8) 株式会社日本政策投資銀行

東日本大震災による被害の復旧事業に伴い

生じる新たな資金需要に対応するため、貸付規模を 1,000 億円追加することとし、このために必要な資金として財政投融资 1,000 億円を追加することとしている。

2 原 資

今回の予算補正における財政投融资計画の追加に伴って必要となる原資は、総額 43,220 億円であるが、この財源としては、財政融資資金を予定している。

なお、平成 23 年度財政投融资計画の改定の概要は、次のとおりである。

機 関 名	当 初 計 画	補 正	(単位 億円) 改 定 計 画
エネルギー対策特別会計	331	200	531
食料安定供給特別会計	56	1	57
株式会社日本政策金融公庫	57,487	28,978	86,465
独立行政法人住宅金融支援機構	300	1,800	2,100
独立行政法人福祉医療機構	2,460	1,700	4,160
日本私立学校振興・共済事業団	307	441	748
地 方 公 共 団 体	37,310	9,100	46,410
株式会社日本政策投資銀行	6,500	1,000	7,500
小 計	104,751	43,220	147,971
沖縄振興開発金融公庫 外 20 機関	44,308	—	44,308
合 計	149,059	43,220	192,279

付 表

1 平成 23 年度一般会計歳入歳出予算補正(第 1 号)経常部門及び投資部門区分表

		(単位 億円)		
区 分	23 年度 成立 予 算 額 (A)	改 23 年 度 予 算 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	
I 経 常 部 門				
(歳 入)				
租 税 及 印 紙 収 入	408,847	408,847		—
そ の 他 収 入	71,168	73,668		2,500
公 債 金	382,080	369,880	△	12,200
小 計	862,096	852,396	△	9,700
投 資 部 門 へ 充 当	△ 1,650	△ 10,293	△	8,643
計	860,446	842,103	△	18,343
(歳 出)				
一 般 経 費	848,846	838,603	△	10,243
経 済 危 機 対 応 ・ 地 域 活 性 化 予 備 費	8,100	—	△	8,100
予 備 費	3,500	3,500		—
計	860,446	842,103	△	18,343
II 投 資 部 門				
(歳 入)				
租 税 及 印 紙 収 入	423	423		—
そ の 他 収 入	698	1,249		551
公 債 金	60,900	73,100		12,200
小 計	62,020	74,771		12,751
経 常 部 門 か ら 充 当	1,650	10,293		8,643
計	63,671	85,064		21,394
(歳 出)				
公 共 事 業 関 係 費 、 施 設 費 等	63,671	85,064		21,394
III 合 計	924,116	927,167		3,051

(備考) 1 23 年度の補正(第 1 号)後の公債金収入の総額は 442,980 億円であり、その内訳は次のとおりである。

(1) 経常部門の「公債金」(369,880 億円)は、「平成 23 年度における公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。

(2) 投資部門の「公債金」(73,100 億円)は、「財政法」(昭 22 法 34) 第 4 条第 1 項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。

2 「公共事業関係費、施設費等」には、出資金及び貸付金が含まれる。

(付) 投資部門歳出内訳

		(単位 億円)		
区 分	23年度成立 予算額(A)	改23年度 予算額(B)	比較増△減額 (B-A)	
I 公共事業費				
(イ) 公共事業関係費	48,502	60,450	11,948	
{ 特定財源見合	997	1,548	551	
{ 財政法公債対象	47,505	58,902	11,397	
(ロ) その他施設費	10,259	14,420	4,160	
{ 特定財源見合	123	123	—	
{ 財政法公債対象	10,136	14,296	4,160	
II 出 資 金	4,150	8,999	4,848	
(財政法公債対象)				
III 貸 付 金	759	1,196	437	
(財政法公債対象)				
IV 合 計	63,671	85,064	21,394	
{ 特定財源見合	1,120	1,671	551	
{ 財政法公債対象	62,550	83,393	20,843	

(備考) 1 23年度の補正(第1号)後の「財政法公債対象経費」83,393億円の内訳は、第2一般会計(B)歳入2公債金(12頁)の説明に掲げられているとおりである。

2 「公共事業関係費」の計数は、主要経費別分類の公共事業関係費の計数から、経常部門の歳出として
いる住宅対策諸費(住宅建設事業調査費及び独立行政法人住宅金融支援機構出資金を除く。)及び水源林
造成事業補給金並びに投資部門の「出資金」のうちに整理している出資金(独立行政法人森林総合研究所
出資金及び独立行政法人住宅金融支援機構出資金)及び「貸付金」のうちに整理している貸付金(埠頭災害
復旧事業資金貸付金及び空港機能施設災害復旧事業資金貸付金)の計数を控除したものである。

3 「公共事業関係費」の「特定財源見合」の計数は、(1)航空機燃料税財源見合の空港整備事業費、(2)食
料安定供給特別会計受入金等見合の土地改良事業費、(3)公共事業費負担金相当額の合計額である。

4 「その他施設費」の「特定財源見合」の計数は、電波利用料財源見合の施設整備費相当額である。

2 平成 23 年度一般会計歳入歳出予算補正(第 1 号)額調

(1) 歳入予算補正部別表

(単位 千円)

区 分	23 年 度 成 立 額 予 算	補 正 額			改 23 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
租 税 及 印 紙 収 入	40,927,000,000	—	—	—	40,927,000,000
官 業 益 金 及 官 業 収 入	15,720,578	—	—	—	15,720,578
政 府 資 産 整 理 収 入	297,038,765	—	—	—	297,038,765
雑 収 入	6,873,853,372	305,081,450	—	305,081,450	7,178,934,822
公 債 金	44,298,000,000	1,220,000,000	△ 1,220,000,000	—	44,298,000,000
計	92,411,612,715	1,525,081,450	△ 1,220,000,000	305,081,450	92,716,694,165

(2) 歳出予算補正主要経費別表

(単位 千円)

事 項	23 年 度 成 立 額 予 算	補 正 額			改 23 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
社 会 保 障 関 係 費					
1 年 金 医 療 介 護 保 険 給 付 費	21,036,597,694	—	△ 2,413,013,456	△ 2,413,013,456	18,623,584,238
2 生 活 保 護 費	2,606,511,166	—	△ 3,759	△ 3,759	2,606,507,407
3 社 会 福 祉 費	4,419,400,632	249,498,337	△ 188,776,403	60,721,934	4,480,122,566
4 保 健 衛 生 対 策 費	390,477,669	16,176,307	△ 20,125	16,156,182	406,633,851
5 雇 用 労 災 対 策 費	254,878,665	50,489,804	—	50,489,804	305,368,469
計	28,707,865,826	316,164,448	△ 2,601,813,743	△ 2,285,649,295	26,422,216,531
文 教 及 び 科 学 振 興 費					
1 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,566,649,000	—	—	—	1,566,649,000
2 科 学 技 術 振 興 費	1,335,165,165	8,562,651	△ 14,987	8,547,664	1,343,712,829
3 文 教 施 設 費	91,695,969	138,899,400	—	138,899,400	230,595,369
4 教 育 振 興 助 成 費	2,376,638,432	153,047,372	△ 27,391,668	125,655,704	2,502,294,136
5 育 英 事 業 費	139,846,527	3,531,371	—	3,531,371	143,377,898
計	5,509,995,093	304,040,794	△ 27,406,655	276,634,139	5,786,629,232
国 債 費	21,549,099,807	—	—	—	21,549,099,807
恩 給 関 係 費					
1 文 官 等 恩 給 費	20,302,685	—	—	—	20,302,685
2 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	590,478,309	—	—	—	590,478,309
3 恩 給 支 給 事 務 費	1,898,604	—	△ 357	△ 357	1,898,247
4 遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費	30,720,853	—	—	—	30,720,853
計	643,400,451	—	△ 357	△ 357	643,400,094
地 方 交 付 税 交 付 金	16,396,857,600	120,000,000	—	120,000,000	16,516,857,600
地 方 特 例 交 付 金	387,652,000	—	△ 15,188,000	△ 15,188,000	372,464,000
防 衛 関 係 費	4,775,208,183	188,582,568	△ 17,711,488	170,871,080	4,946,079,263

(単位 千円)

事 項	23年度成立 予 算 額	補 正 額				改 予 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	差 引 額	
公共事業関係費						
1 治山治水対策事業費	655,879,000	22,183,000 △	615,961	21,567,039	677,446,039	
2 道路整備事業費	986,238,000	2,765,000 △	537,861	2,227,139	988,465,139	
3 港湾空港鉄道等整備事業費	337,213,000	2,860,000 △	193,245	2,666,755	339,879,755	
4 住宅都市環境整備事業費	477,130,000	118,715,000 △	257,119	118,457,881	595,587,881	
5 公園水道廃棄物処理等施設整備費	154,213,000	— △	17,026 △	17,026	154,195,974	
6 農林水産基盤整備事業費	435,264,000	11,592,000 △	267,940	11,324,060	446,588,060	
7 社会資本総合整備事業費	1,753,870,000	—	—	—	1,753,870,000	
8 推進費等	101,832,000	—	—	—	101,832,000	
小 計	4,901,639,000	158,115,000 △	1,889,152	156,225,848	5,057,864,848	
9 災害復旧等事業費	72,699,000	1,043,834,000	—	1,043,834,000	1,116,533,000	
計	4,974,338,000	1,201,949,000 △	1,889,152	1,200,059,848	6,174,397,848	
経済協力費	529,779,953	— △	46,322,043 △	46,322,043	483,457,910	
中小企業対策費	196,896,505	520,848,426 △	1,330	520,847,096	717,743,601	
エネルギー対策費	855,884,574	38,302,706 △	50,000,000 △	11,697,294	844,187,280	
食料安定供給関係費	1,158,661,623	203,980,005 △	21,823	203,958,182	1,362,619,805	
その他の事項経費	5,565,973,100	1,121,876,549 △	140,308,455	981,568,094	6,547,541,194	
皇室費	6,296,009	—	—	—	6,296,009	
国 会	138,490,907	— △	2,483,479 △	2,483,479	136,007,428	
裁判所	320,021,993	522,499 △	2,039,670 △	1,517,171	318,504,822	
会計検査院	17,049,916	— △	108,204 △	108,204	16,941,712	
内閣	100,325,357	46,262 △	127,369 △	81,107	100,244,250	
内閣府	919,319,220	74,790,065 △	1,043,495	73,746,570	993,065,790	
総務省	282,074,443	67,743,821 △	526,112	67,217,709	349,292,152	
法務省	750,794,759	2,507,894 △	4,092,170 △	1,584,276	749,210,483	
外務省	227,901,061	— △	4,232,241 △	4,232,241	223,668,820	
財務省	1,030,085,811	11,587,081 △	6,652,896	4,934,185	1,035,019,996	
文部科学省	250,198,909	— △	10,917,379 △	10,917,379	239,281,530	
厚生労働省	269,139,994	447,367,679 △	2,501,192	444,866,487	714,006,481	
農林水産省	358,093,379	55,872,814 △	1,985,821	53,886,993	411,980,372	
経済産業省	125,769,670	4,709,745 △	742,363	3,967,382	129,737,052	
国土交通省	692,863,970	104,401,243 △	102,739,829	1,661,414	694,525,384	
環境省	77,547,702	352,327,446 △	116,235	352,211,211	429,758,913	
経済危機対応・地域活性化予備費	810,000,000	— △	810,000,000 △	810,000,000	—	
予 備 費	350,000,000	—	—	—	350,000,000	
合 計	92,411,612,715	4,015,744,496 △	3,710,663,046	305,081,450	92,716,694,165	

(3) 歳出予算補正所管別表

(単位 千円)

所 管 別	23 年 度 成 立 額 予 算	補 正 額				改 予 算 23 年 度 額
		追 加 額	修 正 額	減 少 額	差 引 額	
皇 室 費	6,296,009	—	—	—	—	6,296,009
国 会	139,584,206	—	△	2,483,479	△ 2,483,479	137,100,727
裁 判 所	320,021,993	522,499	△	2,039,670	△ 1,517,171	318,504,822
会 計 検 査 院	17,049,916	—	△	108,204	△ 108,204	16,941,712
内 閣	100,325,357	46,262	△	127,369	△ 81,107	100,244,250
内 閣 府	1,157,831,479	74,790,065	△	1,050,151	73,739,914	1,231,571,393
総 務 省	17,721,553,549	188,112,471	△	15,714,469	172,398,002	17,893,951,551
法 務 省	750,794,759	2,507,894	△	4,092,170	△ 1,584,276	749,210,483
外 務 省	626,223,155	—	△	28,054,284	△ 28,054,284	598,168,871
財 務 省	23,986,445,871	365,387,081	△	854,645,092	△ 489,258,011	23,497,187,860
文 部 科 学 省	5,542,807,426	303,369,307	△	38,310,447	265,058,860	5,807,866,286
厚 生 劳 働 省	28,963,842,559	779,532,127	△	2,588,827,429	△ 1,809,295,302	27,154,547,257
農 林 水 産 省	2,126,611,713	381,366,405	△	2,202,799	379,163,606	2,505,775,319
経 済 産 業 省	956,793,385	213,573,226	△	50,743,693	162,829,533	1,119,622,918
国 土 交 通 省	5,019,308,114	1,149,251,145	△	104,432,715	1,044,818,430	6,064,126,544
環 境 省	200,926,218	368,703,446	△	119,587	368,583,859	569,510,077
防 衛 省	4,775,197,006	188,582,568	△	17,711,488	170,871,080	4,946,068,086
合 計	92,411,612,715	4,015,744,496	△	3,710,663,046	305,081,450	92,716,694,165

3 平成 23 年度特別会計歳入歳出予算補正(特第 1 号)額調

(単位 千円)

会 計 名	23 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額				改 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	差 引 額	
交付税及び譲与税配付金						
交付税及び譲与税配付金勘定						
歳 入	54,184,139,058	120,000,000 △	15,188,000	104,812,000	54,288,951,058	
歳 出	52,979,546,664	120,000,000 △	15,188,000	104,812,000	53,084,358,664	
交通安全対策特別交付金勘定						
歳 入	79,629,450	—	—	—	79,629,450	
歳 出	73,979,598	—	—	—	73,979,598	
国債整理基金						
歳 入	206,393,959,877	23,071,445	—	23,071,445	206,417,031,322	
歳 出	194,393,959,877	23,071,445	—	23,071,445	194,417,031,322	
財政投融资						
財政融資資金勘定						
歳 入	39,322,180,592	2,023,905,933	—	2,023,905,933	41,346,086,525	
歳 出	38,580,614,173	2,022,990,445 △	27,465	2,022,962,980	40,603,577,153	
その他の勘定						
歳 入	576,742,355	—	—	—	576,742,355	
歳 出	508,537,949	—	—	—	508,537,949	
エネルギー対策						
エネルギー需給勘定						
歳 入	2,058,740,972	51,346,182 △	4,641	51,341,541	2,110,082,513	
歳 出	2,058,740,972	51,346,182 △	4,641	51,341,541	2,110,082,513	
電源開発促進勘定						
歳 入	328,613,671	51,437,161 △	50,029,113	1,408,048	330,021,719	
歳 出	328,613,671	1,437,161 △	29,113	1,408,048	330,021,719	
労働保険						
労災勘定						
歳 入	1,158,334,314	—	—	—	1,158,334,314	
歳 出	1,117,831,883	21,019,053 △	265,552	20,753,501	1,138,585,384	
雇用勘定						
歳 入	3,139,088,560	1,040,116,017	—	1,040,116,017	4,179,204,577	
歳 出	3,139,088,560	1,080,734,779 △	40,618,762	1,040,116,017	4,179,204,577	
徴収勘定						
歳 入	3,317,416,938	41,441 △	67,397 △	25,956	3,317,390,982	
歳 出	3,317,416,938	41,441 △	67,397 △	25,956	3,317,390,982	
年金						
国民年金勘定						
歳 入	4,767,802,458	303,685,246 △	303,685,246	—	4,767,802,458	
歳 出	4,767,802,458	—	—	—	4,767,802,458	

(単位 千円)

会 計 名	23 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額				改 23 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 額	減 少 額	差 引 額	
厚生年金勘定						
歳入	41,164,431,257	2,093,836,014	△ 2,093,836,014		—	41,164,431,257
歳出	41,164,431,257	—		—	—	41,164,431,257
児童手当及び子ども 手当勘定						
歳入	2,210,750,286		— △ 188,736,262	△ 188,736,262		2,022,014,024
歳出	2,210,750,286		— △ 188,736,262	△ 188,736,262		2,022,014,024
業 務 勘 定						
歳入	452,188,060	1,352,576	△ 34,891		1,317,685	453,505,745
歳出	452,188,060	1,352,576	△ 34,891		1,317,685	453,505,745
そ の 他 の 勘 定						
歳入	31,004,214,315	—		—	—	31,004,214,315
歳出	31,004,214,315	—		—	—	31,004,214,315
食 料 安 定 供 給 米 管 理 勘 定						
歳入	585,533,729	—		—	—	585,533,729
歳出	585,533,729	4,789,767	△ 4,789,767		—	585,533,729
麦 管 理 勘 定						
歳入	563,534,671	—		—	—	563,534,671
歳出	563,534,671	416,721	△ 416,721		—	563,534,671
国営土地改良事業勘定						
歳入	57,967,399	241,000	△ 58,311		182,689	58,150,088
歳出	57,967,399	241,000	△ 58,311		182,689	58,150,088
そ の 他 の 勘 定						
歳入	1,579,498,250	—		—	—	1,579,498,250
歳出	1,553,056,821	—		—	—	1,553,056,821
農 業 共 済 再 保 険 業 務 勘 定						
歳入	1,040,882	—	△ 7,199	△ 7,199	7,199	1,033,683
歳出	1,040,882	—	△ 7,199	△ 7,199	7,199	1,033,683
そ の 他 の 勘 定						
歳入	103,421,962	—		—	—	103,421,962
歳出	98,846,935	—		—	—	98,846,935
国 有 林 野 事 業						
歳入	450,034,569	1,344,865	△ 409,944		934,921	450,969,490
歳出	450,034,569	1,344,865	△ 409,944		934,921	450,969,490
漁船再保険及び漁業共済 保険						
漁船普通保険勘定						
歳入	6,023,027	76,092,200	△ 17,690		76,074,510	82,097,537
歳出	5,992,845	76,092,200		—	76,092,200	82,085,045

(単位 千円)

会 計 名	23 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額				改 予 23 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 額	減 少 額	差 引 額	
漁業共済保険勘定						
歳 入	17,382,652	20,703,629	—	—	20,703,629	38,086,281
歳 出	10,120,679	20,703,629	—	—	20,703,629	30,824,308
業 務 勘 定						
歳 入	785,128	— △	2,654 △	—	2,654	782,474
歳 出	785,128	— △	2,654 △	—	2,654	782,474
そ の 他 の 勘 定						
歳 入	330,357	—	—	—	—	330,357
歳 出	311,743	—	—	—	—	311,743
社 会 資 本 整 備 事 業						
治 水 勘 定						
歳 入	787,023,637	20,215,518 △	615,962	—	19,599,556	806,623,193
歳 出	787,023,637	20,215,518 △	615,962	—	19,599,556	806,623,193
道 路 整 備 勘 定						
歳 入	1,837,239,515	2,765,000 △	600,291	—	2,164,709	1,839,404,224
歳 出	1,837,239,515	2,765,000 △	600,291	—	2,164,709	1,839,404,224
港 湾 勘 定						
歳 入	224,971,338	4,194,013 △	151,934	—	4,042,079	229,013,417
歳 出	224,971,338	4,194,013 △	151,934	—	4,042,079	229,013,417
空 港 整 備 勘 定						
歳 入	328,459,771	19,204,883 △	16,114	—	19,188,769	347,648,540
歳 出	328,459,771	19,204,883 △	16,114	—	19,188,769	347,648,540
業 務 勘 定						
歳 入	247,746,665	6,370,531 △	1,384,301	—	4,986,230	252,732,895
歳 出	247,746,665	6,370,531 △	1,384,301	—	4,986,230	252,732,895
自 動 車 安 全 保 障 勘 定						
歳 入	64,705,297	—	—	—	—	64,705,297
歳 出	8,686,585	—	—	—	—	8,686,585
自 動 車 検 査 登 録 勘 定						
歳 入	39,130,063	— △	12,103 △	—	12,103	39,117,960
歳 出	38,237,465	138,478 △	190,857 △	—	52,379	38,185,086
自 動 車 事 故 対 策 勘 定						
歳 入	13,299,024	164,404	—	—	164,404	13,463,428
歳 出	13,299,024	164,404	—	—	164,404	13,463,428

4 平成 23 年度政府関係機関収入支出予算補正(機第 1 号)額調

(単位 千円)

機 関 名	23 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 23 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
株式会社日本政策金融公庫					
国民一般向け業務					
収 入	191,988,859	2,964,362	—	2,964,362	194,953,221
支 出	130,897,747	653,930	—	653,930	131,551,677
農林水産業者向け業務					
収 入	72,738,784	418,925	—	418,925	73,157,709
支 出	67,367,653	264,335	—	264,335	67,631,988
中小企業者向け業務					
収 入	141,999,130	3,440,000	—	3,440,000	145,439,130
支 出	89,805,111	2,283,595	—	2,283,595	92,088,706
信用保険等業務					
収 入	361,209,277	13,773,463	—	13,773,463	374,982,740
支 出	1,283,764,385	24,282,958	—	24,282,958	1,308,047,343
危機対応円滑化業務					
収 入	101,454,777	67,864,543	—	67,864,543	169,319,320
支 出	191,775,192	62,861,247	—	62,861,247	254,636,439
その他の業務					
収 入	747,465,455	—	—	—	747,465,455
支 出	725,454,508	—	—	—	725,454,508

5 消費税の収入(国分)及び消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)

		(単位 億円)
		改 23 年度予算額
区	分	
(歳	入)	
消 費 税 の 収 入(国 分)		71,903
(歳	出)	
基 礎 年 金		76,546
老 人 医 療		48,066
介 護		22,037
合 計		146,649

(注) 「消費税の収入(国分)」の金額は、23 年度における消費税の収入の予算額の 70.5/100 に相当する金額である。